

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日
(第73期) 至 平成19年5月31日

株式
會社 **オオバ**

(941016)

第73期（自平成18年4月1日 至平成19年5月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成19年8月30日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式
会社 **オオバ**

目 次

頁

第73期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	15
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	28
3 【配当政策】	29
4 【株価の推移】	29
5 【役員の状況】	30
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	34
第5 【経理の状況】	36
1 【連結財務諸表等】	37
2 【財務諸表等】	70
第6 【提出会社の株式事務の概要】	97
第7 【提出会社の参考情報】	98
1 【提出会社の親会社等の情報】	98
2 【その他の参考情報】	98
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	99

監査報告書

平成18年3月連結会計年度
平成19年5月連結会計年度
平成18年3月会計年度
平成19年5月会計年度

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年8月30日
【事業年度】	第73期（自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日）
【会社名】	株式会社オオバ
【英訳名】	OHBA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 大場 明憲
【本店の所在の場所】	東京都目黒区青葉台4丁目4番12-101号
【電話番号】	代表 03(3460)0111
【事務連絡者氏名】	総務担当取締役 渡邊 丈士
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区青葉台4丁目4番12-101号
【電話番号】	代表 03(3460)0111
【事務連絡者氏名】	総務担当取締役 渡邊 丈士
【縦覧に供する場所】	株式会社オオバ東京支店 （東京都目黒区青葉台4丁目4番12-101号） 株式会社オオバ名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区名駅南1丁目24番21号） 株式会社オオバ大阪支店 （大阪府大阪市北区中之島2丁目3番18号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年5月
売上高 (千円)	12,481,335	11,343,631	11,226,200	11,014,461	11,864,050
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	123,431	76,258	35,060	208,425	△9,710
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	△516,520	55,638	62,124	93,774	91,843
純資産額 (千円)	5,399,961	5,595,675	5,497,424	5,742,189	4,805,886
総資産額 (千円)	15,660,083	14,301,543	13,936,767	13,695,358	11,199,585
1株当たり純資産額 (円)	238.02	258.30	261.23	261.95	271.18
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	△31.71	2.50	2.92	4.36	4.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	2.48	2.83	4.28	4.57
自己資本比率 (%)	34.5	39.1	39.4	41.9	42.9
自己資本利益率 (%)	—	1.0	1.1	1.7	1.7
株価収益率 (倍)	—	77.6	93.1	55.5	33.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	561,353	563,064	△102,627	△184,483	2,023,561
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	278,402	442,695	240,386	332,908	△486,062
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,295,679	△1,697,176	△356,893	△166,285	△1,415,644
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,482,661	1,614,270	1,395,134	1,377,296	1,499,151
従業員数 (名)	615	566	545	534	531

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第69期は、潜在株式がありませんので潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

3 第69期は、当期純損失が計上されているため自己資本利益率及び株価収益率は記載しておりません。

4 従業員数は、理事を含めた就業人員数を表示しております。

5 第73期は、決算期変更により平成18年4月1日から平成19年5月31日までの14ヶ月となっております。

6 第73期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準 適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年5月
売上高 (千円)	11,949,271	11,075,728	11,196,606	10,971,703	11,816,667
経常利益 (千円)	51,695	64,953	47,526	199,021	3,115
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	△560,586	52,159	77,320	87,709	110,742
資本金 (千円)	2,131,733	2,131,733	2,131,733	2,131,733	2,131,733
発行済株式総数 (千株)	22,739	22,739	22,739	22,739	22,739
純資産額 (千円)	5,228,407	5,463,948	5,379,149	5,611,170	4,688,971
総資産額 (千円)	15,166,892	14,159,430	13,810,296	13,566,219	11,074,370
1株当たり純資産額 (円)	230.15	251.97	255.47	255.84	264.56
1株当たり配当額 (円)	—	—	2	2	2
(内1株当たり中間配当 額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	△34.35	2.34	3.63	4.08	5.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	2.32	3.52	4.00	5.51
自己資本比率 (%)	34.5	38.6	39.0	41.3	42.3
自己資本利益率 (%)	—	1.0	1.4	1.6	2.2
株価収益率 (倍)	—	82.9	74.9	59.3	27.5
配当性向 (%)	—	—	55.1	49.0	36.2
従業員数 (名)	509	499	482	468	461

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第69期は、潜在株式がありませんので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

3 第69期は、当期純損失が計上されているため自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は記載しておりません。

4 従業員数は、理事を含めた就業人員数を表示しております。

5 第73期は、決算期変更により平成18年4月1日から平成19年5月31日までの14ヶ月となっております。

2 【沿革】

大正11年10月	故代表取締役社長大場宗憲は和地工務所の経営を継承し、主に鉱山鉄道、港湾等の測量事業を目的に東京都港区に事務所を設け営業を開始。
昭和5年11月	商号を大場宗憲土木事務所に変更し、東京都渋谷区に移転、測量業の他土木設計および工事監理部門を併設。
昭和20年11月	商号を大場土木建築事務所に変更。
昭和22年10月	株式会社として法人設立、新たに建築、土木工事の施工部門を併設。
昭和25年4月	子会社 大場木材工業(株)を設立。
昭和28年9月	名古屋市昭和区に名古屋支店を開設。
昭和30年5月	名古屋支店を名古屋市中区に移転。
昭和37年2月	大阪市北区に大阪出張所を開設。
昭和39年3月	大阪出張所を支店に昇格。
昭和42年3月	子会社 大場木材工業(株)を吸収合併。
昭和44年6月	本店を東京都目黒区に移転。
昭和45年9月	大阪支店を大阪市東区に移転。
昭和46年12月	商号を株式会社オオバに変更。
昭和47年6月	東京証券取引所市場第二部へ株式を上場。
昭和47年10月	福岡市に福岡出張所を開設。
昭和48年4月	仙台市に仙台出張所を開設。
昭和49年5月	本社事務所を東京都渋谷区に移転。
昭和50年1月	静岡市に静岡営業所を開設。
昭和50年10月	広島市に広島営業所を開設。
昭和51年6月	広島営業所を出張所に改称。
昭和52年6月	子会社 オオバ調査測量(株) (現関連会社) を設立。
昭和54年12月	横浜市に横浜営業所を開設。
昭和55年12月	福岡出張所・仙台出張所を支店に昇格。
昭和58年4月	千葉市に千葉営業所を開設。
昭和59年4月	北九州市に北九州営業所を開設。
昭和59年4月	盛岡市に盛岡営業所を開設。
昭和60年4月	秋田市に秋田営業所を開設。
昭和63年12月	広島出張所を支店に昇格。
平成元年3月	子会社 (株)オオバクリエイト (現連結子会社) を設立。
平成元年4月	水戸市に茨城営業所を開設。
平成元年4月	仙台支店を東北支店と改称。
平成4年10月	横浜営業所を支店に昇格。
平成5年10月	盛岡営業所を東北・北支店に昇格。
平成5年12月	大分市に大分営業所を開設。
平成6年4月	津市に三重営業所を開設。
平成6年12月	福岡支店を九州支店に改称。
平成6年12月	長崎市に長崎営業所を開設。
平成7年4月	岐阜市に岐阜営業所を開設。
平成7年4月	山口市に山口営業所を開設。
平成8年4月	郡山市に福島営業所を開設。
平成8年11月	大宮市に北関東支店を開設。
平成9年4月	佐賀市に佐賀営業所を開設。
平成11年7月	奈良市に奈良営業所を開設。
平成11年7月	鹿児島市に鹿児島営業所を開設。
平成12年4月	大津市に滋賀営業所を開設。
平成12年7月	川崎市に川崎営業所を開設。
平成13年4月	千葉営業所を千葉支店に昇格。
平成14年4月	甲府市に山梨営業所を開設。
平成15年4月	那覇市に沖縄営業所を開設。
平成15年5月	神戸市に神戸営業所を開設。
平成16年4月	高崎市に群馬営業所を開設。
平成16年8月	大阪支店を大阪市北区に移転。
平成17年5月	広島支店を広島市中区に移転。
平成17年5月	九州支店を福岡市中央区に移転。

平成17年7月	浜松市に浜松営業所を開設。
平成17年9月	名古屋支店を名古屋市中村区に移転。
平成18年2月	富山市に富山営業所を開設。
平成18年10月	藤沢市に藤沢営業所を開設。

3 【事業の内容】

当社の当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社1社、関連会社2社で構成され、総合建設コンサルタント業として社会資本整備や民間企業施設整備などに貢献しています。

業務の内容は多岐に亘り「環境業務」では、環境調査、環境アセスメント、環境保全計画等、人と自然が共存する次世代への環境提案に取り組んでいます。また、EM（有用微生物群）を活用した、水質浄化、悪臭対策、土壌改良等にも取り組んでおります。

さらに、当社の主力分野となっています「まちづくり業務」では、環境、防災、景観、福祉といった多様な観点から構想、計画、設計、事業化のためのマネジメントに至る総合的な技術提案を、都市再生、中心市街地の活性化、大規模小売店舗立地法関連業務などで広く展開しています。また、まちづくりのための有力な事業手法である”土地区画整理事業”においては、これまでの計画設計に加えて、資金調達手法や誘致企業紹介までマネジメントする”事業コンサルタント”を標榜しています。

公共事業分野の「土木設計業務」では、道路、河川、砂防、上下水道部門を中心とし社会資本整備事業を担っています。

「調査測量業務」でも地上測量、精密測量はもとより近年ニーズの高い地理情報システム(GIS)をはじめとし、補償調査業務も含めて広く社会要請に対応できる体制づくりに努めております。

各業務の事業に係る位置付けは次のとおりであります。

当社は、まちづくりのソリューション企業として、調査測量・情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を営む単一の企業であるため、セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度より、業務区分を見直しその業務区分を変更しております。これは組織上の部門と業務区分の整合性を図り、業務のより適切な情報開示を行うためであります。

調査測量・情報業務・・・地上測量、GPS精密測量、航空写真測量など、IT機器を駆使した地形測量や3次元測量を行うとともに、そのデータを用いて都市開発事業における補償業務を手がけております。また、GIS（地理情報システム）による高度の下水管理システムの提供や防災シミュレーションなどを展開しています。

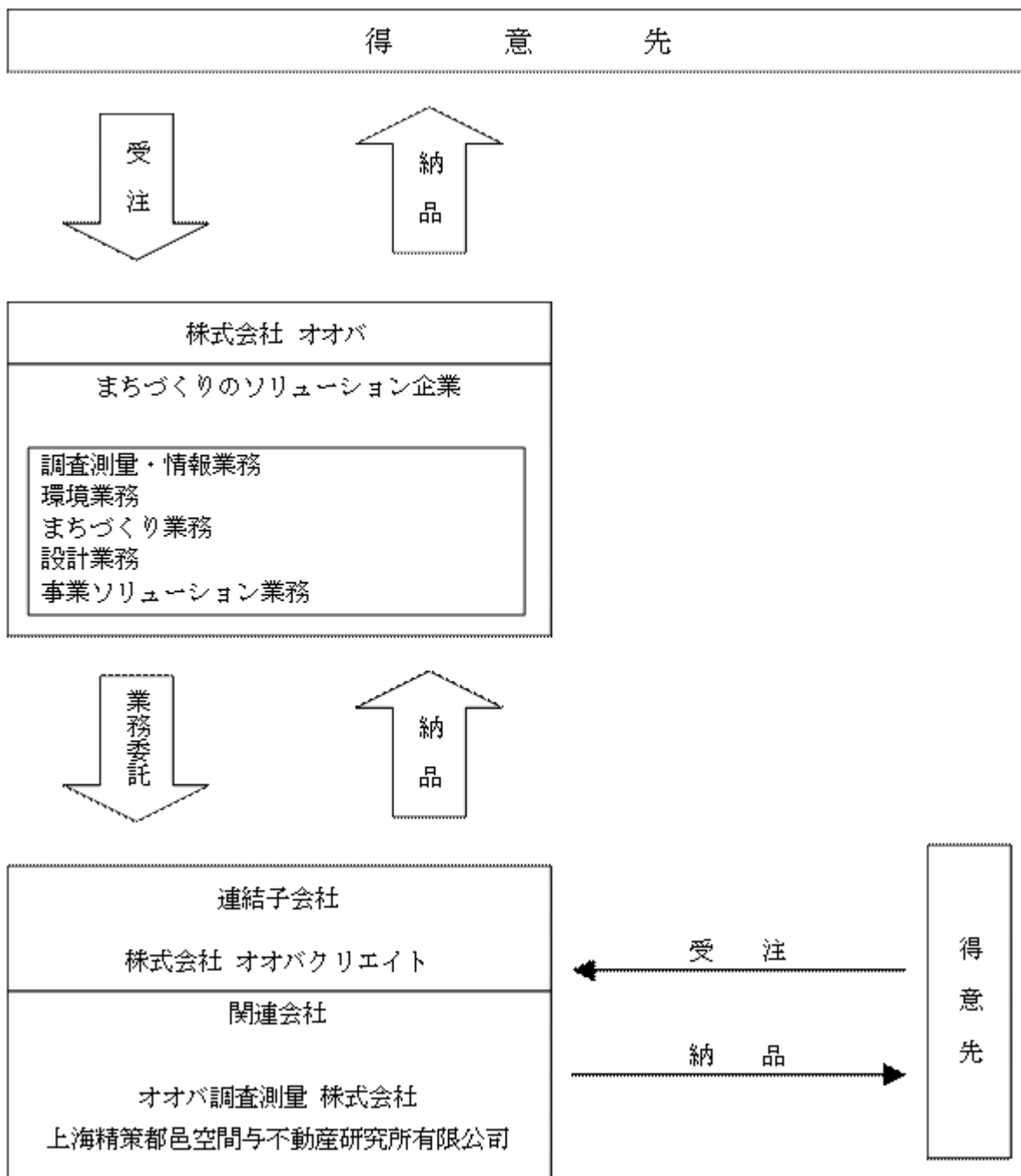
環境業務・・・・・・・・・・環境保全・環境創造の取り組みのため、環境調査、環境アセスメント、土壌汚染対策、水質改善対策などの提案と実施を行っております。また、水やエネルギーの循環計画、廃棄物等に配慮した環境施設計画、都市レベルでの環境マスタープラン作成など環境づくりに貢献しております。

まちづくり業務・・・・・・・・土地計画、地域計画、防災計画、区画整理事業など安心して快適なまちづくりのための企画提案・コンサルティングを行っております。また、ファイナンスやPFIなど事業化に関する技術的導入のサポート、さらに、自らもまちづくり事業を展開しております。

設計業務・・・・・・・・・・道路設計、構造物設計、河川設計、上下水道設計など施設単体の設計はもちろん、ハザードマップや交通最適化などの情報技術を取り入れた道路・橋梁等の設計、まちづくり事業や環境対策等と連携した広域複合型設計などを行っております。また、施設や構造物の診断・予測技術、地震や暴風雨などの防災関連技術による提案も行っております。

事業ソリューション業務・・・まちづくりのソリューションサービスの一環として、区画整理における事業コンサルタントおよび不動産の仲介・販売などを行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 資本・業務提携先として「その他の関係会社1社」の記載をしておりましたが、株式会社EM研究機構が「その他関係会社」に該当しなくなりましたので、削除しております。なお、詳細につきましては平成18年11月14日のプレスリリース『主要株主である筆頭株主及び「その他関係会社」の異動に関するお知らせ』をご参照下さい。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱オオバクリエイト	東京都目黒区	50,000	設計業務	95.3	当社設計業務の一部を、委託しています。
(持分法適用関連会社) オオバ調査測量㈱	東京都渋谷区	35,000	測量業務	35.3	当社測量業務の一部を、委託しています。

(注) 主要な事業の内容欄には、業務の区分等の名称を記載しております。資本・業務提携先として「その他の関係会社1社」の記載をしておりましたが、株式会社EM研究機構が「その他の関係会社」に該当しなくなりましたので、削除しております。なお、詳細につきましては平成18年11月14日のプレスリリース『主要株主である筆頭株主及び「その他の関係会社」の異動に関するお知らせ』をご参照下さい。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年5月31日現在

業務の区分等	従業員数(名)
調査測量・情報業務部門	107
環境業務部門	42
まちづくり業務部門	173
設計業務部門	103
事業ソリューション業務部門	3
販売・管理業務部門	103
合計	531

(注) 従業員数は理事を含む社員人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
461	42.3	18.0	6,230

(注) 1 従業員数は理事を含む社員人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合の名称 オオバ労働組合
 組合結成年月 昭和49年10月
 組合員数 平成19年5月31日現在 176名(オープンショップ制)
 上部団体 全国建設関連産業労働組合連合会
 組合の動向 労使関係は組合結成以来概ね良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出産業を中心に企業部門が好調であったことを背景とした設備投資の増加が牽引となり全体として順調に推移しました。個人部門では、企業部門の好調さを背景に雇用環境・所得環境の改善は見られたものの、原油価格の高騰・社会保険料の負担増など先行き不確定な要素も加わり個人消費は若干力強さに欠ける状況で推移しました。

しかしながら、当建設コンサルタント業界を取り巻く環境は国及び地方公共団体の公共投資予算の縮減が継続していることに加え、市場規模縮小に起因する業者間の価格競争が激化しており引き続き厳しい環境が続いております。

このような情勢を背景に当社グループでは国及び地方公共団体からの受注に軸足を置きつつ、企業業績の回復が著しい民間部門からの受注獲得に努めて参りました。特に、多様化・高度化する建設コンサルタント業務に対するニーズに迅速かつ適切に応えるため、都市再生事業・環境関連事業・情報通信関連事業等において技術提案型の営業に努め、生産効率の改善、及び業務原価の積極的なコストダウンにも取り組みました。

当連結会計年度は決算期を3月から5月に変更し決算期間を14ヶ月としております。この結果、主要な顧客である官公庁の納期が年度末である3月に集中しているため、4月及び5月は通期を通してほぼ均等に計上される販売費及び一般管理費が売上高に対し多額に計上されるという当建設コンサルタント業界特有の事情により、当期純利益ベースでは予想を上回る黒字を確保したものの、営業損失及び経常損失を計上するに至りました。

当連結会計年度において営業損失及び経常損失を計上しましたことはまことに遺憾ではありますが、これは上述の通り一過性の理由を起因とするものであり、受注残高が順調に積み上がりつつあること、社長直轄の経費削減プロジェクトにより業務原価のコストダウンが着実に成果を現しつつあること、かつ富ヶ谷における賃貸マンションの売却が来期収益に貢献することが既に見込まれていることから来期の収益性は大きく改善されるものと考えております。

また、有利子負債の圧縮にも積極的に取組み、平成18年3月末時点で4,883百万円の有利子負債を4,421百万円に圧縮、金利負担の軽減に努めております。

当社グループはこれまで培ってきた技術力の向上と経営資源の効率的な運用及び顧客基盤の拡充を基本とする『中期経営方針』を着実に実行することにより顧客に対し更に魅力ある「まちづくりのソリューションサービス」を提供してまいります。

当連結会計年度の概況は以下の通りであります。

公共部門において厳しい環境を余儀なくされている建設コンサルタント業界にあって、当社グループは情報通信関連事業をはじめとする民間部門への営業を積極的に展開した結果、受注高につきましては12,944百万円となりました。

売上高につきましては、11,864百万円となりました。なお、平成18年3月期には事業ソリューション業務売上高を495百万円計上しておりました。

利益面では、既述のとおり14ヶ月決算の影響もあり、営業損失13百万円、経常損失9百万円となっておりますが、当期純利益につきましては、投資有価証券の売却益、退職給付信託設定益等の計上もあり、91百万円となりました。

(注) 当社は、平成18年6月29日開催の第72回定時株主総会の決議により、事業年度末日を従来の3月31日から5月31日に変更いたしました。

これにより、当連結会計年度が平成18年4月1日から平成19年5月31日までの14ヶ月となったため、業績に関する前期比増減の記載を省略しております。(以下、「(2) キャッシュ・フローの状況」において同じ)

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、会計期間の2ヶ月延長を主たる要因として2,023百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出を主因として、486百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得、長期借入金の返済の圧縮等により、1,415百万円の支出となりました。この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は1,499百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度は、3月決算から5月決算に決算期変更したことに伴い14ヶ月決算となっておりますので、前年同期比率は記載しておりません。

(1) 生産高実績

建設コンサルタント業務	合計（千円）	構成比（％）	前年同期比（％）
調査測量・情報業務	3,443,818	27.8	—
環境業務	1,169,314	9.4	—
まちづくり業務	5,135,098	41.5	—
設計業務	2,603,430	21.0	—
事業ソリューション業務	33,706	0.3	—
合計	12,385,366	100.0	—

- (注) 1 価格の基準は販売価格であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注高実績

建設コンサルタント業務	官公需 （千円）	構成比 （％）	前年同期 比（％）	民需 （千円）	構成比 （％）	前年同期 比（％）	合計 （千円）	構成比 （％）	前年同期 比（％）
調査測量・情報業務	2,209,479	32.7	—	1,784,043	28.8	—	3,993,522	30.8	—
環境業務	459,283	6.8	—	821,287	13.3	—	1,280,570	9.9	—
まちづくり業務	2,418,919	35.9	—	2,850,714	46.0	—	5,269,633	40.7	—
設計業務	1,658,603	24.6	—	708,510	11.4	—	2,367,113	18.3	—
事業ソリューション業務	—	—	—	33,706	0.5	—	33,706	0.3	—
合計	6,746,284	100.0	—	6,198,260	100.0	—	12,944,544	100.0	—

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 前期以前に受注した業務で、契約額の増減があるものについては、変更の行われた期の受注高にその増減額を含んでおります。

(3) 完成高実績

建設コンサルタント業務	官公需 （千円）	構成比 （％）	前年同期 比（％）	民需 （千円）	構成比 （％）	前年同期 比（％）	合計 （千円）	構成比 （％）	前年同期 比（％）
調査測量・情報業務	1,965,049	29.7	—	1,264,604	24.1	—	3,229,653	27.2	—
環境業務	382,659	5.8	—	747,334	14.3	—	1,129,993	9.5	—
まちづくり業務	2,364,049	35.7	—	2,450,837	46.7	—	4,814,886	40.6	—
設計業務	1,908,679	28.8	—	752,633	14.4	—	2,661,312	22.5	—
事業ソリューション業務	—	—	—	28,206	0.5	—	28,206	0.2	—
合計	6,620,436	100.0	—	5,243,614	100.0	—	11,864,050	100.0	—

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 完成高合計の10%以上となる相手先はありません。

(4) 手持受注高

建設コンサルタント業務	官公需 (千円)	構成比 (%)	前年同期 比 (%)	民需 (千円)	構成比 (%)	前年同期 比 (%)	合計 (千円)	構成比 (%)	前年同期 比 (%)
調査測量・情報業務	780,092	31.2	—	929,385	25.9	—	1,709,477	28.1	—
環境業務	189,794	7.6	—	515,087	14.3	—	704,881	11.6	—
まちづくり業務	1,079,513	43.2	—	1,620,513	45.1	—	2,700,026	44.3	—
設計業務	448,309	18.0	—	522,253	14.5	—	970,562	15.9	—
事業ソリューション業務	—	—	—	5,500	0.2	—	5,500	0.1	—
合計	2,497,708	100.0	—	3,592,738	100.0	—	6,090,446	100.0	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取巻く環境については、相次ぐ公共投資の削減、市場縮小に起因する価格競争の激化等、予断を許さない厳しい状態が続くものと予想されます。

かかる状況を踏まえ、当社グループは卓越した技術力を基盤に据えて、当面の課題として次の4点を掲げ、業績の向上並びに社業の発展に努めてまいります。

(1) 安定受注量の確保

公共事業投資のあり方が見直しを迫られている中、建設コンサルタントに対するニーズも多様化・高度化しております。当社グループにおいてはかかるニーズに応えるため、都市再生事業、EMを含む環境関連事業、情報通信関連事業を重点分野と位置づけて、積極的に営業活動を展開するとともに、中国関連事業も更に推進してまいります。併せて新たな民間需要発掘のため、従前の建設関係業種に加えて通信会社、金融機関、不動産関連業等異業種との連携を深め、受注を確保していく所存です。

また、前述のように当社グループを取り巻く環境には依然として厳しいものがありますが、教育文化施設、廃棄物処理施設、医療施設、社会福祉施設等公益的施設についての潜在的需要は衰えていないとの認識の下、当社グループといたしましてはPFI等民間資本活用による社会資本整備への関与を推進して参ります。

(2) 生産性の向上

プロジェクト方式を軸とした柔軟な業務遂行体制を積極的に活用することにより、内部生産性を高めてまいります。

また、既に認証取得している品質マネジメントシステム（ISO9001：2000）及び環境マネジメントシステム（ISO14001：2004）の両マネジメントシステムと経営管理との一体化を図り、効率的な生産体制の確立を推進します。

(3) 徹底した経費削減による収益性の向上

収益性低下に対抗するため立ち上げた社長直轄の経費削減プロジェクトが、現在も稼働中です。オフィス賃借費用の削減、人件費の圧縮、本社一括購入システムの導入による事務用品・社有車等のオフィスコストの圧縮を今後とも進めてまいります。

さらに一段の経費削減策として、主要な業務原価である外部委託費の効率的運用を図るべく管理体制を整備中です。

(4) キャッシュ・フローの改善

収益構造の改善とともに、保有有価証券の売却と保養所及びゴルフ会員権等の遊休資産の処分を進め、有利子負債を圧縮しております。当社グループといたしましてはキャッシュ・フローの改善を重点課題と捉え、引続き今後も推進して行く所存です。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものと考えております。

当記載内容のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 成果品の瑕疵責任と賠償

当社グループは、成果品のミス・エラー等による瑕疵責任が発生しない様に、成果品のチェック体制には、ISO等の導入によって万全の注意を払っておりますが、現状での建設コンサルタント業における瑕疵担保責任の範囲は、損害賠償の限度がない「公共土木設計業務等標準委託契約約款」に規定されていることから、業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 官公庁受注への依存

当社グループの主要顧客である国及び地方公共団体の公共事業費予算が減少の一途にあることから、受注競争が激化しており、当社を取り巻く受注環境は依然として厳しい状況にあります。平成19年5月期の受注高では、官公需の落ち込みを、都市再生業務、通信土木業務等の民需で補っている状況であります。また、今後の市場見通しも内閣府の“経済財政諮問会議”での発言にも見られますように公共事業費の継続的削減は確定的であり、当社の業績目標に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 保有資産の価格変動

当社グループは、東京、東北に不動産・自社ビル等を保有しております。

首都圏の不動産価格は回復の傾向にありますが、地方においては依然落ち込みが続いている地域も見られます。今後の不動産市況の動向如何によっては、当社グループが保有する資産価値が下落し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項は、ありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、まちづくり総合技術研究所を中心に各業務分野の技術者と連携を取りながら、既存業務の効率的な業務展開と新技術導入、既存技術の高度化及び産業経済の変化に対応するため将来を見据えた戦略的な新規業務の研究開発活動に取り組んでおります。さらに、これを確かな技術とするために全国各地における技術活動を行っております。

特に、国の重点施策である「安全・安心な国づくり」や「持続可能な社会」を実現するために行った研究開発と実務における活動は以下の通りです。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は74百万円となっております。

- ・ 地震発生時における家屋倒壊や火災などの危険性から、安全・安心な街づくりを行うために防災シミュレーションによる危険度予測や都市整備方策の開発を行っております。特に、首都圏や名古屋圏における木造密集市街地の「地震危険度マップ」や「木造密集地におけるまちづくり」を行いました。
- ・ 河川の浸水氾濫解析技術の確立を目指して、ハザードマップ等の技術開発を行っております。特に、都市内における公共下水道・河川解析として都市河川の浸水検討計画及び浸水エリアの予測を行いました。さらに、当社グループの多くの宅地造成の実績・技術を生かして宅地防災に関するシミュレーションの開発研究に取り組んでおります。
- ・ 都市整備においては、「街づくり交付金」を活用して効果的事業実現の提案や整備計画づくりを行っております。また、都市内の低未利用地の活用に関しても、利活用計画から事業運営に至るまで行うプロジェクトマネージメント業務に取り組んでおります。
- ・ 各種の開発や河川・公園設計等において、自然環境保全・創造に積極的に取り組み、環境共生のまちづくりを目指しております。
- ・ EM(有用微生物群)を使った環境改善の研究開発を進め、河川流域の浄化、溜池など閉鎖性水域の浄化、下水道処理水の浄化、赤土等の流出対策等において実用化へ向けて実績を蓄積しております。特に、当社グループの新技術により沖縄地方などにおける赤土流出工法について特許申請中であります。
- ・ 公共事業縮減の折り、既存の道路・橋梁・上下水道等の有効活用を図るため、診断・予測技術の向上及び維持活用(アセットマネージメント)等に関するモデル開発を行っております。
- ・ 「美しい国づくり」を進めるために、既に開発した景観シミュレーションシステムを活用し、住宅地や建築物、公園、道路景観等の整備計画等の業務に積極的に取り組んでおります。
- ・ GIS(地理情報システム)を活用した都市計画や景観検討業務の効率化や異業種との情報互換性を高める技術開発を行っております。

当社グループは、時代の要請、社会環境の変化に応じて、新技術の開発及びこれまで培ってきた技術を総合化して、美しい、豊かな社会資本形成に寄与してきております。今後とも、社会が必要とする技術の進展に積極的に取り組み、より一層の技術開発を行っていくものであります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度は、3月決算から5月決算に決算期変更したことに伴い14ヶ月決算となっておりますので、前期比率は記載しておりません。

また、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には不確実性を含んでおり、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

当連結会計年度は、受注高は12,944百万円（前期は11,075百万円）となりました。

なお、官民別の受注高では、官公需は6,746百万円（前期は6,376百万円）であり、民需は6,198百万円（前期4,699百万円）となりました。

(1) 業績報告

① 売上高

売上高は11,864百万円（前期は11,014百万円）となりました。これは、決算期変更により14ヶ月決算となったため2ヶ月分の売上高が増加した結果であります。なお、前期は大阪支店跡地売却による事業ソリューション業務売上高495百万円を含んでおります。

② 売上総利益

売上総利益は2,705百万円（前期は2,480百万円）となりました。なお、前期は大阪支店跡地売却による利益180百万円が含まれております。

③ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は2,718百万円（前期は2,341百万円）となりました。これは、決算期変更により14ヶ月決算となったため経常的費用が2ヶ月分増加した結果であります。オフィスコスト等の経費削減は今後とも継続していく所存であります。

④ 営業損益

営業損失は13百万円（前期は138百万円の利益）となりました。これは、売上総利益は利益率が向上し増加しましたが、販売費及び一般管理費が増加したことから営業損失となりました。

⑤ 営業外損益

営業外損益は3百万円の利益（前期は70百万円の利益）となりました。これは、営業外収益項目のうち受取保険配当金が減少し、一方、営業外費用項目のうち自己株式買入費用の増加、富ヶ谷における賃貸マンション建設に伴う借入金等の支払利息が増加しました。結果、営業外損益は減少となりました。

⑥ 経常損益

経常損失は9百万円（前期は208百万円の利益）となりました。

⑦ 特別損益

特別利益としては、投資有価証券売却益40百万円、退職給付信託設定益168百万円等を計上しました。特別損失としては、固定資産の減損損失25百万円等を計上しました。結果、特別損益は174百万円の利益（前期は43百万円の損失）となりました。

⑧ 当期純利益

当期純利益は、法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額計73百万円を差し引き、91百万円の利益（前期は93百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態

① キャッシュ・フロー

営業キャッシュ・フローは、会計期間の2ヶ月延長を主たる要因として2,023百万円の収入（前期は184百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出を主因として486百万円の支出（前期は332百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得、長期借入金の返済等により1,415百万円の支出（前期は166百万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は1,499百万円（前期末は1,377百万円）となりました。

② 資金需要

当社グループは、調査測量・情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務、事業ソリューション業務を営む単一事業（建設コンサルタント業）の企業集団であり、当社グループの運転資金需要の主なもの、建設コンサルタント業務の受注業務遂行のための人件費、業務委託費、材料費等その他経費のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。営業費用の主なもの、給与手当、福利厚生費などの人件費、営業活動に伴う交通費

等であります。当社グループの研究開発費用は様々な営業費用として計上されておりますが、研究開発に携わる従業員の人件費が研究費用の主要な部分を占めております。

③ 契約債務

平成19年5月31日現在の契約債務の概要は以下のとおりであります。

区分	合計	年度別要支払額（千円）				
		1年内	1年超2年内	2年超3年内	3年超4年内	4年超5年内
短期借入金	450,000	450,000	—	—	—	—
長期借入金（1年以内返済予定を含む）	2,996,422	1,763,163	588,250	507,250	14,250	4,250
社債（1年以内償還予定社債を含む）	975,000	230,000	230,000	230,000	190,000	95,000

④ 財政政策

当社グループは、運転資金および設備投資資金につきましては、内部資金または借入により資金調達することとしております。借入による資金調達に関しましては、運転資金については返済期限が1年以内の短期借入金で調達しております。設備投資資金及び事業規模が1年を超える不動産開発業務資金につきましては、原則として固定金利の長期借入金で調達しております。

なお、金利の上昇傾向の懸念を踏まえ、長期借入金利の安定を図るため総額550百万円の社債を発行し、長期借入金から社債にシフトしております。

平成19年5月31日現在、1年以内返済予定の長期借入金を除く短期借入金の残高は450百万円であります。また、1年以内返済予定長期借入金を含む長期借入金の残高は2,996百万円であります。

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローの改善によって、中期的に借入金残高を現金・現金同等物及び投資有価証券の合計額の範囲内に圧縮することが可能と考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等は、主に業務の効率化を図るため、情報機器等(91,742千円)を取得しております。

なお、目的変更により「土地」勘定から「販売用不動産」勘定へ振替えており、資産リストラのため遊休資産（厚生施設）の処分を進めております。当該主要な設備の状況は以下のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	建物及び構築物 (千円)	土地 (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)
本社・東京支店	東京都目黒区	土地	—	913,779 (317.04)	—	913,779
その他		厚生施設	29,908	9,902 (143.79)	—	96,480

- (注) 1 当連結会計年度において事業ソリューション部を設置し不動産の開発を含む事業コンサルタント業務を行う体制を整備しましたことから、開発対象物件を目的変更により「土地」勘定から「販売用不動産」勘定へ913,779千円振替えております。
- 2 「第3 設備の状況」に記載している金額に消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	業務の区分等	設備の内容	設備の帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
			建物	機械装置 及び運搬 具	工具器 具・備品	土地 (面積㎡)	合計	
生産設備								
本社、東京支店、GIS 事業部、事業ソリューション部 (東京都目黒区)	全社管理業務・技術開発 調査測量・情報、環境、まちづくり、設計、 事業ソリューション業務等の生産部門設備	事務所	328,925	24,351	37,697	436,542 (2,946.79)	827,517	215
横浜支店 (横浜市中区)		事務所	385	—	—	—	385	2
千葉支店 (千葉市中央区)		事務所	2,781	—	—	—	2,781	3
北関東支店 (さいたま市大宮区)		事務所	432	—	469	—	901	3
名古屋支店 (名古屋市中村区)		事務所	5,389	10,589	13,647	—	29,625	82
大阪支店 (大阪市北区)		事務所	3,442	4,297	11,719	—	19,458	61
東北支店 (仙台市青葉区)		事務所	438,591	5,540	9,059	697,128 (398.20)	1,150,319	53
九州支店 (福岡市中央区)		事務所	—	—	1,072	—	1,072	38
広島支店 (広島市中区)		事務所	—	—	—	—	—	4
計			779,947	44,778	73,665	1,133,671 (3,344.99)	2,032,063	461
その他の設備								
その他		厚生施設	16,907	—	51	1,000 (361.92)	17,959	—
泉大沢		賃貸事業	—	—	—	140,329 (2,899.00)	140,329	—
計			16,907	—	51	141,329 (3,260.92)	158,289	—
合計			796,855	44,778	73,716	1,275,001 (6,605.91)	2,190,352	461

(注) 1 現在休止中の主要な設備は、ありません。

2 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

設備区分	業務の区分等	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
生産設備	調査・測量計画・設計区画 整理業務及びGIS (地理 情報) 事業等の生産部門設 備	工具器具・備品	47,266	18,209

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	業務の区分等	設備の内容	設備の帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
			建物	機械装置 及び運搬 具	工具器 具・備品	土地 (面積㎡)	合計	
生産設備								
㈱オオバクリエイト (東京都目黒区)	まちづくり、設 計、事業ソリュ ーション業務等	事務所	—	—	718	—	718	70
合計			—	—	718	—	718	70

(注) 現在休止中の主要な設備は、ありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,246,000
計	59,246,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年8月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	22,739,041	22,739,041	東京証券取引所 市場第二部	—
計	22,739,041	22,739,041	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21に基づく新株予約権の内容は、次のとおりであります。

①平成15年6月27日定時株主総会決議による第1回分

	事業年度末現在 (平成19年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年7月31日)
新株予約権の数(個)	107 (注) 1	100
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	107,000	100,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり83 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 83 資本組入額 42	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する ときは、当社の取締役会の 承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

(注) 2 当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分をする場合(新株予約権の行使による場合を除く)、次の算式により1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という)を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

前記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前株価」を「処分前株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数を切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

(注) 3 ①新株予約権の割当を受けた当社および当社子会社の取締役および監査役は退任後、新株予約権の割当を受けた当社および当社子会社の従業員は定年による退職後および会社都合による退職後も権利行使することができる。ただし、自己都合による辞任または退職、解任または懲戒解雇もしくは諭旨解雇による場合、新株予約権を行使することができない。

②新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人が権利行使することができる。

③割り当てられた新株予約権個数の全部または一部につき行使することができる。ただし、一部を行使する場合には、割り当てられた新株予約権個数の整数倍の単位で行使することができる。

その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。

②平成16年6月29日定時株主総会決議による第2回分

	事業年度末現在 (平成19年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年7月31日)
新株予約権の数(個)	260 (注) 1	260
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	260,000	260,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり173 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 173 資本組入額 87	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社の取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

(注) 2 当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分をする場合(新株予約権の行使による場合を除く)、次の算式により1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という)を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

前記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前株価」を「処分前株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数を切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

(注) 3 ①新株予約権の割当を受けた当社の取締役は退任後、新株予約権の割当を受けた当社の従業員は定年による退職後および会社都合による退職後も権利行使できる。ただし、自己都合による辞任または退職、解任または懲戒解雇もしくは諭旨解雇による場合は、新株予約権を行使することができない。

②新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人が権利行使することができる。

③割り当てられた新株予約権個数の全部または一部につき行使することができる。ただし、一部を行使する場合には、割り当てられた新株予約権個数の整数倍の単位で行使することができる。

その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項は、ありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成15年3月26日 (注) 1	7,000,000	22,739,041	252,000	2,131,733	252,000	1,965,534
平成17年8月1日 (注) 2	—	22,739,041	—	2,131,733	△1,432,601	532,933

(注) 1 第三者割当による新株式発行

発行価格 72円

資本組入額 36円

2 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年5月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	14	11	125	5	—	1,563	1,718	—
所有株式数 (単元)	—	3,362	314	3,396	61	—	15,503	22,636	103,041
所有株式数の 割合 (%)	—	14.85	1.39	14.97	0.27	—	68.52	100.00	—

(注) 自己株式5,015,210株は「個人その他」に5,015単元、「単元未満株式の状況」に210株含めて記載してあり、「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
オオバ取引先持株会	東京都目黒区青葉台4丁目4番12-101号	773	3.40
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟 常任代理人資産管理サービス信託銀行株式 会社	762	3.35
中央三井信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号 常任代理人日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	762	3.35
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	727	3.19
株式会社EM研究機構	沖縄県うるま市宇川崎468番地	570	2.50
大場重憲	東京都杉並区	496	2.18
大場明憲	東京都渋谷区	494	2.17
オオバ社員持株会	東京都目黒区青葉台4丁目4番12-101号	459	2.02
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	349	1.53
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	346	1.52
計	—	5,739	25.24

(注) 1 上記の他、自己株式が5,015千株あります。

2 前事業年度末現在主要株主であった株式会社EM研究機構は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年5月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,015,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 31,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式17,590,000	17,590	—
単元未満株式	普通株式 103,041	—	—
発行済株式総数	22,739,041	—	—
総株主の議決権	—	17,590	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式7,000株 (議決権7個) が含まれております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式210株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社オオバ	東京都目黒区青葉台4丁目4番12-101号	5,015,000	—	5,015,000	22.05
(相互保有株式) オオバ調査測量株式会社	東京都渋谷区鶯谷町2-3	31,000	—	31,000	0.14
計	—	5,046,000	—	5,046,000	22.19

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

①平成15年6月27日定時株主総会決議による第1回分

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社ならびに当社取締役会で承認した当社子会社の取締役および従業員ならびに監査役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 (注) 1 当社監査役 3 当社従業員 63 当社子会社 株式会社オオバクリエイトの取締役 3 (注) 2 当社子会社 株式会社オオバクリエイトの従業員 27
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 発行時当社取締役(株式会社オオバクリエイト取締役社長)は除きます。

(注) 2 発行時当社取締役(株式会社オオバクリエイト取締役社長)を含みます。

②平成16年6月29日定時株主総会決議による第2回分

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役および従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社従業員 18
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得並びに旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項は、ありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成18年10月20日) での決議状況 (取得期間 平成18年10月23日～平成19年4月27日)	4,500,000	950,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	4,300,000	894,400,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	200,000	55,600,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	4.4	5.9
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	4.4	5.9

(注) 会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条及び当社定款の規定に基づく自己株式取得の公開買付けの概要

- | | |
|---------------------|----------------------------|
| (1) 買付上場株券等に係る株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 買付の期間 | 平成18年10月23日から平成18年11月13日まで |
| (3) 買付価格 | 1株につき金208円 |
| (4) 買付上場株券等の数 | 4,300,000株 |

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式 (注) 1、2	5,409	943,305
当期間における取得自己株式 (注) 2	551	88,871

- (注) 1 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求により普通株式656株取得しております。
 2 会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求により普通株式5,304株取得しております。
 3 当期間における取得自己株式数には、平成19年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (ストックオプション行使)	97,000	17,374,960	7,000	1,391,250
保有自己株式数	5,015,210	—	5,008,761	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけ、株主資本の充実と業績に応じた配当を基本に、適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当、期末配当及び基準日を定めて剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当及び基準日を定めて配当を行う場合は株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり2円の配当を実施することを決議しました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に弾力的に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応えられるよう経営体制の強化を図るために有効な投資をしまいたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年8月29日 定時株主総会決議	35,447	2

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年5月
最高(円)	121	195	400	375	302
最低(円)	56	65	140	210	143

(注) 1 東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 第73期は、決算期変更により平成18年4月1日から平成19年5月31日までの14ヶ月となっております。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年12月	平成19年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	182	176	166	165	155	157
最低(円)	150	151	151	150	143	143

(注) 東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		大場 明憲	昭和20年9月9日生	昭和43年4月 当社入社 昭和61年4月 東京支店総務部長 昭和63年12月 東北支店長 平成2年2月 取締役就任 東北支店長 平成6年6月 常務取締役就任 東北支店長 平成8年6月 常務取締役 総務・人事担当 平成10年6月 専務取締役就任 総務・人事担当 平成11年4月 専務取締役 総務・人事担当 企画管理室長 平成11年6月 専務取締役 企画・総務人 事・関係会社担当 企画管理 室長 平成13年4月 専務取締役 企画・総務人 事・関係会社担当 企画総務 室長 平成15年4月 代表取締役社長就任 現在に 至る	(注) 2	494
専務取締役 (代表取締役)		白井 芳樹	昭和22年5月30日生	昭和45年4月 建設省入省 平成4年4月 建設省中部地方建設局岐阜国 道工事事務所長 平成8年4月 富山県土木部長 平成12年4月 富山県公営企業管理者 平成13年6月 (財)道路空間高度化機構常 務理事 平成16年4月 当社常任顧問 平成16年6月 代表取締役専務就任 現在に 至る	(注) 3	12
常務取締役	営業担当・G I S事業部門 担当・EM事 業部門担当・ コンプライア ンス担当	割田 主治	昭和17年8月14日生	昭和47年5月 当社入社 平成4年4月 企画室長 平成8年4月 東京支店総務部長 平成12年4月 東北支店長 平成12年6月 取締役就任 東北支店長 平成13年4月 取締役東北支店長兼東北・北 特定支店長 平成14年1月 取締役東日本統括担当 平成15年6月 取締役営業統括室長 平成16年6月 常務取締役就任 平成19年5月 常務取締役 営業担当・G I S 事業部門担当・EM事業部門 担当・コンプライアンス担当 現在に至る	(注) 3	43
常務取締役 執行役員	技術担当・東 京支店長	金次 末廣	昭和21年7月4日生	昭和46年4月 当社入社 平成元年4月 大阪支店計画部長 平成10年4月 東京支店環境計画部長 平成13年4月 総合技術研究所長 平成14年1月 総合技術研究所長兼事業企画 室事業開発部長 平成14年6月 取締役就任 総合技術研究所 長兼事業企画室事業開発部長 平成16年4月 取締役都市再生事業本部長 平成18年4月 取締役東京支店長 平成18年6月 常務取締役就任 東京支店長 平成19年5月 常務取締役 技術担当・東京支 店長 現在に至る	(注) 3	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	名古屋支店長	工藤 眞澄	昭和25年7月19日生	昭和49年4月 平成10年4月 平成12年4月 平成12年6月 平成13年4月 平成13年12月 平成14年1月 平成14年6月 平成15年4月 平成16年4月 平成18年1月	当社入社 企画室長 東京支店総務部長 東京支店総務部長兼㈱オオバ クリエイト取締役就任 企画総務室企画総務部長兼(株) オオバクリエイト取締役 企画総務室企画総務部長兼(株) オオバクリエイト代表取締役 就任 経営企画室長補佐兼総務部長 (株)オオバクリエイト代表取締役 取締役就任 経営企画室次長 兼総務部長兼(株)オオバクリエイ ト代表取締役 取締役経営企画室長兼総務部 長兼(株)オオバクリエイト代表 取締役 取締役総務部長兼(株)オオバク リエイト代表取締役社長 取締役名古屋支店長 現在に 至る	(注) 3	33
取締役 執行役員	総務担当・中 国事業担当・ 子会社管掌・ 企画管理部長	渡邊 丈士	昭和25年4月21日生	昭和50年4月 平成7年3月 平成13年10月 平成14年4月 平成16年2月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年1月 平成19年4月	(株)第一勧業銀行(現 ㈱みずほ 銀行) 入行 同行 サンパウロ駐在員事務 所長 同行 浦和支店長 (株)みずほ銀行 浦和中央支店 長 当社常任顧問 企画室管理部長 取締役就任 企画管理部長 取締役企画管理部長兼総務部 長 取締役 総務担当・中国事業担 当・子会社管掌・企画管理部 長 現在に至る	(注) 3	8
取締役 執行役員	事業ソリュー ション担当・ 財務部長	辻本 茂	昭和30年12月10日生	昭和62年11月 平成2年2月 平成6年10月 平成9年4月 平成12年4月 平成12年10月 平成15年3月 平成16年4月 平成17年7月 平成18年6月 平成19年4月	三井信託銀行(株)(現 中央三井 信託銀行(株)) 入社 同社ロサンゼルス支店 同社ニューヨーク支店 同社国際審査部審査役 同社市場金融部次長 同社大阪支店営業第一部次長 当社顧問 理事 財務部長 執行役員財務部長兼プロジェ クト開発部長 取締役就任 財務部長兼プロ ジェクト開発部長 取締役 事業ソリューション部 門担当 兼 財務部長 現在に 至る	(注) 3	98

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		岡田 明	昭和17年12月23日生	昭和40年4月 昭和63年4月 平成4年6月 平成6年5月 平成8年6月 平成10年5月 平成11年4月 平成12年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成16年6月 平成19年8月	三井信託銀行(株) (現 中央三井信託銀行(株)) 入社 同社 栄町支店長 同社 取締役 審査部長 同社 取締役 人事部長 同社 常務取締役 同社 専務取締役 同社 取締役副社長 中央三井信託銀行(株) 専務取締役 同社 取締役副社長 同社 取締役退任 三信振興(株) 取締役社長 同社 取締役退任 新日本管財(株) 代表取締役社長 (現任) 新日本リフォーム(株) 代表取締役社長 (現任) 当社社外取締役就任 現在に至る	(注) 2	—
常勤監査役		大場 重憲	昭和17年11月12日生	昭和40年4月 昭和56年10月 昭和58年2月 昭和62年2月 平成元年2月 平成3年2月 平成6年6月 平成7年1月 平成8年6月 平成10年6月 平成11年4月 平成11年6月 平成11年11月 平成12年6月	当社入社 総務部長 取締役就任 総務部長 常務取締役就任 総務・財務担当兼総務部長 常務取締役東京支店長兼市街地再開発室長 専務取締役就任 東京支店長兼市街地再開発室長 専務取締役 技術研究所担当 東京支店長 専務取締役 技術研究所担当 東京支店長 兼 (株)オオバクリエイト代表取締役社長就任 専務取締役 地理情報・技術研究所・関係会社担当 専務取締役 地理情報・関係会社・海外事業担当 情報管理室長 専務取締役 地理情報・関係会社・海外事業担当 地理情報事業部長 専務取締役 地理情報担当 地理情報事業部長 専務取締役 地理情報担当 常勤監査役就任 現在に至る	(注) 5	496
監査役		山口 修	昭和19年10月26日生	昭和45年9月 平成10年8月 平成10年12月 平成13年6月	公認会計士登録 公認会計士山口修事務所開設 税理士山口修事務所開設 当社監査役就任 現在に至る	(注) 6	30
監査役		伊禮 勇吉	昭和12年8月25日生	昭和42年4月 昭和42年4月 昭和44年4月 平成14年4月 平成15年3月 平成15年6月	弁護士登録 東京弁護士会入会 成毛法律事務所勤務 伊禮法律事務所開設 東京弁護士会会長 兼日本弁護士連合会副会長 任期満了により同上退任 当社監査役就任 現在に至る	(注) 5	10
計							1,254

- (注) 1 取締役岡田明は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 平成19年8月29日開催の定時株主総会終結の時から2年間
- 3 平成18年6月29日開催の定時株主総会終結の時から2年間
- 4 監査役山口 修、監査役伊禮勇吉の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 5 平成19年8月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間
- 6 平成16年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間
- 7 取締役辻本茂は、取締役社長大場明憲及び監査役大場重憲と近親関係であります。
- 8 監査役大場重憲と取締役社長大場明憲は兄弟であります。
- 9 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は11名で、常務取締役1名取締役3名を含め、内部統制室長・技術統括部長・営業統括部長・九州支店長・大阪支店長・東北支店長・事業ソリューション部長で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、都市整備や環境創造の技術を顧客に提供することで信頼を高めるとともに、社会の発展に貢献し、企業価値の向上を目指しております。これをもって会社の安定成長と株主に報いることを基本理念としております。事業推進に当り、平成17年7月度より、取締役を含めた執行役員制度を導入し、経営の効率化と意思決定の迅速化を図っております。職務執行にあたり責任の明確化および公正で透明度の高い経営を実現することを目的として、社外取締役1名の選任を行い、監査役は社外監査役（弁護士、公認会計士）を選任することにより業務監査を実施しております。

なお、当社と社外取締役ならびに社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

また、経営環境の変化に迅速に対応しうる体制を構築することを重要施策と位置づけ、人材・技術および組織の有機活用を推し進めております。

なお、コンプライアンス経営の確立のため平成17年7月より、取締役および執行役員によるコンプライアンス委員会を設置発足し、また公正な企業活動の実践と企業倫理の徹底を図るために、平成18年4月より内部統制室を新設し、内部統制の構築における体制の充実を図っております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は取締役、監査役制度により、コーポレート・ガバナンスを構築しております。重要案件については、原則として、全役員が参加する月1回開催の定時取締役会で、また、必要に応じて臨時取締役会を開催し、意思決定する仕組みとなっております。当期末現在の役員構成は取締役8名、内社外取締役1名、監査役3名、内社外監査役が2名であり、意思決定と監視機能を果たしております。また、監査役は、監査役会が定めた監査の方針や業務の分担等に従い、取締役会およびその他会議への出席、取締役等から営業に関わる報告の聴取、重要な決議書類等の閲覧、業務および財産の状況の調査等により厳正な監査を実施しております。なお、会計監査の適正さを確保するため、監査役会は、当社の一時会計監査人である東陽監査法人から会社法及び証券取引法に基づく監査について報告を受けております。

内部監査につきましては、業務監査として内部統制室の3名が中心となり業務執行管理を毎月行うとともに、合わせてISOと連携して四半期監査を実施しております。また、内部統制室は内部監査規程に基づき、監査役監査及び会計監査人監査との重複を避け、監査情報を交換するため、随時、監査役または会計監査人と連絡・調整を行うこととしています。なお、今後更に内部統制の強化を図ることとしています。

また、コンプライアンス経営確立のため内部統制室が、日常監査を行っておりますが、広く遵法経営の確立を図ることを目的に委員会設置を検討しております。

一方、品質、環境マネジメントシステムの運用、教育等を通して遵法を高め、株主や投資家の皆様方に対しては、企業情報の適時開示を積極的に行うこととし、ホームページ等を通じて経営状況についての情報も随時提供しております。

このような取り組みにより、当社はコーポレート・ガバナンスを引き続き強化してまいります。

② 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役1名は、新日本管財株式会社代表取締役及び新日本リフォーム株式会社の代表取締役であります。当社との間において、人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役2名は、公認会計士と弁護士であることから、必要に応じてアドバイスを受けております。また、2名は当社の株式を保有しております。当社との間に人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係はありません。

③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

平成19年5月期は毎月定時取締役会を開催し、且つ、必要に応じて随時、臨時取締役会を開催することにより法令で定められた事項や経営に関する重要事項の意思決定をするとともに、常時業務執行状況を監督しております。

④ 取締役及び監査役に支払った報酬

区 分	支給人員	支給額
取 締 役 (うち社外取締役)	8名 (1)	99,400千円 (4,200)
監 査 役 (うち社外監査役)	3名 (2)	24,600千円 (7,000)
合 計	11名	124,000千円

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 2 社外取締役の支給額には、平成18年6月29日にて辞任された安里勝之氏の報酬を含んでおります。
- 3 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第72回定時株主総会において月額1,500万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議しております。
- 4 監査役の報酬限度額は、平成3年2月27日開催の定時株主総会において月額400万円以内と決議しております。
- ⑤ 監査報酬の内容
当社の一時会計監査人東陽監査法人への公認会計士法第2条第1項に規定する業務（監査証明業務）に基づく報酬は15百万円であり、それ以外の報酬は該当ありません。
- ⑥ 会計監査の状況
当社の会計監査人でありました中央青山監査法人は金融庁から業務停止2ヶ月（平成18年7月1日から平成18年8月31日まで）の行政処分を受けたため辞任いたしました。、これに伴う業務停止期間中のに当社の会計監査人が不在になることを回避し、当社の一時会計監査人として業務を執行した一時会計監査人は、東陽監査法人であり、その公認会計士は、金野栄太郎氏と中里直記氏であります。また、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士7名、その他1名であります。
なお、いずれの会計士も連続して関与した期間は1年以内であります。
- ⑦ 責任限定契約の内容の概要
当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の責任につき、善意で且つ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結しております。
- ⑧ 特別取締役による取締役会の決議制度の内容
当社は、特別取締役を置き、会社法第362条第4項第1号及び第2号に掲げる重要な財産の処分及び譲受け並びに多額の借財について特別取締役による取締役会の決議により決定することができる旨定款に定めております。
なお、当社の特別取締役は、大場明憲、白井芳樹及び割田主治の3名であります。
- ⑨ 取締役の定数
当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。
- ⑩ 取締役の選任の決議要件
当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を持って行う旨定款に定めております。
また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。
- ⑪ 自己の株式の取得
当社は、会社法165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。
- ⑫ 株主総会の特別決議要件
当社は、会社法309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を持って行う旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年5月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年5月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社は、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から5月31日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度及び当事業年度は、平成18年4月1日から平成19年5月31日までの14ヶ月となっております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については中央青山監査法人の監査を受け、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年5月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年5月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については東陽監査法人の監査を受けております。

当社の監査法人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度 中央青山監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 東陽監査法人

なお、当連結会計年度及び当事業年度から東都監査法人の監査を受けておりますが、東都監査法人は、平成18年10月1日付をもって東陽監査法人と合併し、名称を東陽監査法人に変更しております。また、中央青山監査法人は、平成18年9月1日付で名称をみずぎ監査法人に変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年5月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			1,377,296		1,499,151	
2 受取手形及び完成業務 未収入金			4,671,631		1,444,768	
3 未成業務支出金			1,364,349		1,740,557	
4 販売用不動産	※1,2		429,730		1,345,832	
5 不動産業務支出金	※1		708,143		888,916	
6 繰延税金資産			42,686		83,765	
7 その他			52,130		86,568	
貸倒引当金			△7,635		△34,914	
流動資産合計			8,638,332	63.1	7,054,646	63.0
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	2,091,272		2,002,415		
減価償却累計額		1,213,314	877,957	1,205,559	796,855	
(2) 機械装置及び運搬具		564,957		525,907		
減価償却累計額		500,653	64,304	481,128	44,778	
(3) 土地	※1,2		2,198,683		1,275,001	
(4) その他		206,103		254,265		
減価償却累計額		133,419	72,683	179,830	74,435	
有形固定資産合計			3,213,629	23.5	2,191,070	19.6
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			74,644		73,756	
(2) その他			19,171		17,245	
無形固定資産合計			93,815	0.7	91,002	0.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年5月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※3		1,206,738		1,396,882	
(2) 長期貸付金			155,567		134,170	
(3) 長期保証金			304,129		291,241	
(4) 破産債権、更生債権 その他これらに準ず る債権			288,582		301,309	
(5) その他	※4		161,190		96,084	
貸倒引当金			△373,744		△373,747	
投資その他の資産合計			1,742,464	12.7	1,845,939	16.5
固定資産合計			5,049,909	36.9	4,128,013	36.9
Ⅲ 繰延資産						
1 社債発行費			7,116		16,926	
繰延資産合計			7,116	0.0	16,926	0.1
資産合計			13,695,358	100.0	11,199,585	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1		1,327,909		262,302	
2	※1,8	2,010,165		2,213,163	
3		120,000		230,000	
4		51,782		10,203	
5		638,723		958,928	
6		277,733		206,082	
		流動負債合計	32.4	3,880,680	34.7
II 固定負債					
1		480,000		745,000	
2	※1,8	2,273,060		1,233,258	
3		220,353		218,094	
4		475,885		243,454	
5		68,082		67,347	
6		5,880		5,864	
		固定負債合計	25.7	2,513,018	22.4
		負債合計	58.1	6,393,699	57.1
(少数株主持分)					
		少数株主持分	0.0	—	—
(資本の部)					
I 資本金					
	※5	2,131,733	15.6	—	—
II 資本剰余金					
		1,932,254	14.1	—	—
III 利益剰余金					
		1,576,969	11.5	—	—
IV その他有価証券評価差額 金					
		221,428	1.6	—	—
V 自己株式					
	※6,7	△120,196	△0.9	—	—
		資本合計	41.9	—	—
		負債、少数株主持分、資 本合計	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	2,131,733	19.0
2 資本剰余金			—	1,923,380	17.2
3 利益剰余金			—	1,624,948	14.5
4 自己株式			—	△998,165	△8.9
株主資本合計			—	4,681,897	41.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金			—	121,467	1.1
評価・換算差額等合計			—	121,467	1.1
III 少数株主持分			—	2,521	0.0
純資産合計			—	4,805,886	42.9
負債純資産合計			—	11,199,585	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高					
建設コンサルタント業 務売上高					
完成業務高		10,519,461		11,835,844	
事業ソリューション業 務売上高		495,000	11,014,461	28,206	11,864,050
II 売上原価					
建設コンサルタント業 務売上原価					
完成業務原価		8,220,050		9,152,936	
事業ソリューション業 務売上原価		314,352	8,534,403	6,029	9,158,966
売上総利益					
建設コンサルタント業 務売上利益			2,480,058		2,705,084
III 販売費及び一般管理費	※1		2,341,771		2,718,462
営業利益又は営業損失 (△)			138,287		△13,378
IV 営業外収益					
1 受取利息		4,512		5,242	
2 受取配当金		20,210		26,309	
3 受取保険配当金		14,038		—	
4 不動産賃貸収入		19,516		10,122	
5 投資有価証券売却益	※2	31,850		24,720	
6 受取品貸料		37,293		56,088	
7 その他		55,381	182,804	54,680	177,164
V 営業外費用					
1 支払利息		100,783		107,895	
2 社債利息		2,596		11,601	
3 社債発行費償却		3,558		5,451	
4 自己株式買入費用		—		33,154	
5 その他		5,728	112,666	15,395	173,496
経常利益又は経常損失 (△)			208,425		△9,710
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※3	381,904		8,159	
2 投資有価証券売却益		130,350		40,318	
3 貸倒引当金戻入益		30,795		—	
4 退職給付信託設定益		183,735		168,725	
5 その他		—	726,785	399	217,603

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1 固定資産処分損	※4	65,934			5,495		
2 前期損益修正損	※5	55,580			7,041		
3 業務整理損	※6	119,877			—		
4 事務所移転費用		32,309			—		
5 減損損失	※7	496,094			25,863		
6 投資有価証券評価損		—	769,796	7.0	4,730	43,130	0.3
税金等調整前当期純利益			165,414	1.5		164,761	1.4
法人税、住民税及び事業税		39,292			46,413		
法人税等調整額		32,075	71,368	0.6	27,575	73,989	0.6
少数株主利益又は損失 (△)			271	0.0		△1,070	△0.0
当期純利益			93,774	0.9		91,843	0.8

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,965,666
II 資本剰余金減少高			
自己株式処分差損		33,411	33,411
III 資本剰余金期末残高			1,932,254
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,525,306
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		93,774	93,774
III 利益剰余金減少高			
配当金		42,111	42,111
IV 利益剰余金期末残高			1,576,969

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	2,131,733	1,932,254	1,576,969	△120,196	5,520,761
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△43,864		△43,864
当期純利益			91,843		91,843
自己株式の取得				△895,343	△895,343
自己株式の処分		△8,873		17,374	8,501
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	△8,873	47,978	△877,968	△838,863
平成19年5月31日 残高（千円）	2,131,733	1,923,380	1,624,948	△998,165	4,681,897

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	221,428	221,428	3,592	5,745,781
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△43,864
当期純利益				91,843
自己株式の取得			△226	△895,569
自己株式の処分			226	8,727
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△99,960	△99,960	△1,070	△101,031
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△99,960	△99,960	△1,070	△939,895
平成19年5月31日 残高（千円）	121,467	121,467	2,521	4,805,886

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		165,414	164,761
減価償却費		100,150	139,344
繰延資産償却費		3,558	5,451
固定資産売却益		△381,904	△8,159
固定資産除却損		9,124	1,782
固定資産売却損		56,809	3,713
保険掛金の増減額		△23,987	70,495
貸倒引当金の増減額		△11,909	36,913
退職給付引当金の増減額		147,091	97,624
役員退職慰労引当金の増減額		△68,082	—
受取利息及び受取配当金		△24,723	△31,552
支払利息		103,379	119,496
為替差損益		△22	—
投資有価証券売却益		△162,200	△65,038
投資有価証券評価損		—	4,730
退職給付信託設定益		△183,735	△168,725
減損損失		496,094	25,863
売上債権の増減額		601,592	3,212,900
未成業務受入金の増減額		157,758	321,623
たな卸資産の増減額		△926,647	△559,303
仕入債務の増減額		△236,357	△1,065,607
その他増減額		103,618	△129,310
小計		△74,977	2,176,996
利息及び配当金の受取額		25,090	35,854
利息の支払額		△98,379	△109,525
法人税等の支払額		△36,217	△79,764
営業活動によるキャッシュ・フロー		△184,483	2,023,561

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		42,000	—
有形固定資産の取得等による支出		△132,113	△63,259
有形固定資産の売却等による収入		298,694	44,522
無形固定資産の取得等による支出		△26,320	△28,808
無形固定資産の売却等による収入		72,736	—
投資有価証券の取得等による支出		△1,242,367	△2,023,116
投資有価証券の売却等による収入		1,320,191	1,568,696
貸付金の回収による収入		4,998	19,792
その他増減額		△4,909	△3,889
投資活動によるキャッシュ・フロー		332,908	△486,062
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△800,000	△350,000
社債の償還による支出		—	△175,000
社債発行による収入		589,325	534,739
長期借入金の借入による収入		1,350,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出		△1,358,225	△1,486,803
自己株式売却による収入		96,172	150
自己株式の取得による支出		△2,107	△895,493
配当金の支払額		△41,448	△43,237
財務活動によるキャッシュ・フロー		△166,285	△1,415,644

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		22	0
V 現金及び現金同等物の増減 額		△17,838	121,855
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		1,395,134	1,377,296
VII 現金及び現金同等物の期末 残高	※1	1,377,296	1,499,151

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の名称 オオバ調査測量株式会社</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社の名称 上海精策都邑空間与不動産研究所有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 —</p> <p>4 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>5 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未成業務支出金 個別法による原価法によっております。 ・販売用不動産 個別法による原価法によっております。 ・不動産業務支出金 個別法による原価法によっております。 <p>② 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・その他有価証券 期末日の市場価格に基づく時価のあるもの) 時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の名称 オオバ調査測量株式会社</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社の名称 上海精策都邑空間与不動産研究所有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 決算期変更に関する事項 当社は、当社が営む建設総合コンサルタント業は、受注型ビジネスであることから、売上代金回収が集中する3月以降に事業年度を終了させることがより正確な業績見込の算定に資すると判断されることに加え、当社の受注金額において官公庁の占める割合が大きいことから、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から5月31日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度及び当事業年度は、平成18年4月1日から平成19年5月31日までの14ヶ月間となっております。</p> <p>4 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を採用しております。ただし、4月1日から連結決算日5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>5 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未成業務支出金 個別法による原価法によっております。 ・販売用不動産 個別法による原価法によっております。 ・不動産業務支出金 個別法による原価法によっております。 <p>② 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・その他有価証券 期末日の市場価格に基づく時価のあるもの) 時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 5月31日)</p>
<p>・その他有価証券 移動平均法による原価法 (時価のないもの) によっております。</p> <p>③ デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社は、建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物（建物附属設備を除く）以外は定率法によっております。 連結子会社は、定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は3年間均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、従業員の平均残存期間内の一定年数（13年）による按分額をそれぞれ発生翌年度より費用処理しております。 なお、当連結会計年度に退職給付信託を設定しております。</p>	<p>・その他有価証券 移動平均法による原価法 (時価のないもの) によっております。</p> <p>③ デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社は、建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物（建物附属設備を除く）以外は定率法によっております。 連結子会社は、定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は償還までの期間にわたり定額法によって償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、従業員の平均残存期間内の一定年数（13年）による按分額をそれぞれ発生翌年度より費用処理しております。 なお、当連結会計年度に退職給付信託を設定しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 5月31日)</p>
<p>③ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>なお、平成17年5月の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決定し、重任する役員に対しては、平成17年3月31日までの在任期間に対応する退職慰労金を当該重任役員の退職時に支払うことが平成17年6月の定時株主総会において承認可決されました。これに伴い、平成17年3月31日における支払予定額(68,082千円)を「長期未払退職金」へ振替えております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 固定金利又は変動金利の借入金の変動リスクに対して金利スワップをヘッジ手段として用いております。</p> <p>③ ヘッジ方針 資金調達活動における金利変動リスクの軽減を目的として、対応する借入金額を限度として取引を行う方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 取引のつど取締役会の承認を受け、取引の実行及び管理は財務部が行っており、必要のつど取締役会に報告することで行っております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>③ —</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 固定金利又は変動金利の借入金の変動リスクに対して金利スワップをヘッジ手段として用いております。</p> <p>③ ヘッジ方針 資金調達活動における金利変動リスクの軽減を目的として、対応する借入金額を限度として取引を行う方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 取引のつど取締役会の承認を受け、取引の実行及び管理は財務部が行っており、必要のつど取締役会に報告することで行っております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)</p>
<p>6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資等であります。</p>	<p>② 支払利息の原価算入 事業規模が3億円以上で、かつ、開発期間が1年を超える不動産開発業務に係る支払利息は、開発中のものに限り、取得原価に算入しております。</p> <p>（追加情報） 当連結会計年度において事業ソリューション部を設置し不動産の開発を含む事業コンサルタント業務を行う体制を整備しました。これに伴い、事業規模が3億円以上で、かつ、開発期間が1年を超える不動産開発業務に係る支払利息は、開発中のものに限り、取得原価に算入しております。なお、当連結会計年度において取得原価に算入した支払利息は11,133千円であります。</p> <p>6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>7 —</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資等であります。</p>

会計処理方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより経常利益は2,515千円増加し、税金等調整前当期純利益は493,579千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,803,364千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (繰延資産の処理方法) 当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。 これにより経常損失は3,194千円減少し、税金等調整前当期純利益は3,194千円増加しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)</p>
<p>前連結会計年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取品貸料」については、当連結会計年度において営業外収益の10/100を超えることとなったため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「受取品貸料」は9,751千円であります。</p>	<p>—</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年5月31日)	
※1	担保に供している資産	※1	担保に供している資産
	建物 759,008千円		建物 722,732千円
	土地 2,002,376		土地 1,091,796
	不動産業務支出金 708,143		販売用不動産 910,579
	計 3,469,527		不動産業務支出金 888,916
			計 3,614,024
	上記に対応する債務		上記に対応する債務
	短期借入金及び1年以内返済		短期借入金及び1年以内返済
	予定長期借入金 1,222,400千円		予定長期借入金 1,318,000千円
	長期借入金 1,793,500		長期借入金 617,000
	計 3,015,900		計 1,935,000
※2	—	※2	当連結会計年度において事業ソリューション部を設置し不動産の開発を含む事業コンサルタント業務を行う体制を整備しましたことから、開発対象物件を目的変更により「土地」勘定から「販売用不動産」勘定へ913,779千円振替えております。
※3	関連会社株式 118,176千円	※3	関連会社株式 128,592千円
※4	関連会社に対する出資金 6,467千円	※4	関連会社に対する出資金 6,467千円
※5	当社の発行済株式総数 普通株式 22,739千株	※5	—
※6	当社が保有する自己株式 普通株式 806千株	※6	—
※7	持分法適用関連会社が保有する自己株式 普通株式 10千株	※7	—
※8	長期借入金（1年以内返済予定長期借入金を含む）570,000千円については、財務制限条項等が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入金を一括返済することになっております。	※8	長期借入金（1年以内返済予定長期借入金を含む）330,000千円については、財務制限条項等が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入金を一括返済することになっております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)																																																									
<p>※1 (1) 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,161,051千円</td> </tr> </table> <p>(2) 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、76,653千円であります。</p> <p>※2 市場動向の推移をみながら売却を行うことを目的として取得した有価証券の売却損益は、営業外損益に計上しております。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">315,334千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借地権</td> <td style="text-align: right;">66,570</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">381,904</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">263千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">55,637</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,606</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">4,518</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期保証金</td> <td style="text-align: right;">909</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,934</td> </tr> </table> <p>※5 前期損益修正損は、過年度完成高の減額及び過年度業務に係る損失であります。</p> <p>※6 業務整理損は、業務の一部を整理することにより発生した損失であります。</p> <p>※7 減損損失は、事業用資産については各支店を、賃貸に供している資産及び福利厚生資産については各資産を、資産グループ単位としております。これらの資産グループのうち、以下の資産グループについては、地価の下落が大きいため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(496,094千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物78,071千円、土地418,023千円であります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 60%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸に供している資産</td> <td>建物、土地</td> <td>神奈川県横須賀市、東京都品川区</td> </tr> <tr> <td>福利厚生資産</td> <td>建物、土地</td> <td>北海道札幌市、長野県北佐久郡、神奈川県足柄下郡、静岡県熱海市、和歌山県西牟婁郡</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額等によっております。</p>	給料手当	1,161,051千円	土地	315,334千円	借地権	66,570	計	381,904	土地	263千円	建物及び構築物	55,637	機械装置及び運搬具	4,606	工具器具・備品	4,518	長期保証金	909	計	65,934	用途	種類	場所	賃貸に供している資産	建物、土地	神奈川県横須賀市、東京都品川区	福利厚生資産	建物、土地	北海道札幌市、長野県北佐久郡、神奈川県足柄下郡、静岡県熱海市、和歌山県西牟婁郡	<p>※1 (1) 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,319,127千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,415</td> </tr> </table> <p>(2) 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、74,383千円であります。</p> <p>※2 市場動向の推移をみながら売却を行うことを目的として取得した有価証券の売却損益は、営業外損益に計上しております。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,163千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,996</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,159</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,009千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">703</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,682</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,495</td> </tr> </table> <p>※5 前期損益修正損は、過年度業務に係る損失であります。</p> <p>※6 —</p> <p>※7 減損損失は、事業用資産については各支店を、賃貸に供している資産及び福利厚生資産については各資産を、資産グループ単位としております。これらの資産グループのうち、以下の資産グループについては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(25,863千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物3,229千円、その他22,634千円であります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 60%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産(九州支店)</td> <td>建物、その他</td> <td>福岡県福岡市</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、正味売却可能額を零としております。</p>	給料手当	1,319,127千円	貸倒引当金繰入額	35,415	土地	4,163千円	建物	3,996	計	8,159	土地	3,009千円	建物及び構築物	703	機械装置及び運搬具	1,682	工具器具・備品	43	電話加入権	55	計	5,495	用途	種類	場所	事業用資産(九州支店)	建物、その他	福岡県福岡市
給料手当	1,161,051千円																																																									
土地	315,334千円																																																									
借地権	66,570																																																									
計	381,904																																																									
土地	263千円																																																									
建物及び構築物	55,637																																																									
機械装置及び運搬具	4,606																																																									
工具器具・備品	4,518																																																									
長期保証金	909																																																									
計	65,934																																																									
用途	種類	場所																																																								
賃貸に供している資産	建物、土地	神奈川県横須賀市、東京都品川区																																																								
福利厚生資産	建物、土地	北海道札幌市、長野県北佐久郡、神奈川県足柄下郡、静岡県熱海市、和歌山県西牟婁郡																																																								
給料手当	1,319,127千円																																																									
貸倒引当金繰入額	35,415																																																									
土地	4,163千円																																																									
建物	3,996																																																									
計	8,159																																																									
土地	3,009千円																																																									
建物及び構築物	703																																																									
機械装置及び運搬具	1,682																																																									
工具器具・備品	43																																																									
電話加入権	55																																																									
計	5,495																																																									
用途	種類	場所																																																								
事業用資産(九州支店)	建物、その他	福岡県福岡市																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	22,739	—	—	22,739
合計	22,739	—	—	22,739
自己株式				
普通株式	817	4,305	97	5,026
合計	817	4,305	97	5,026

(注) 1 普通株式の自己株式の株式の増加4,305千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加4,300千株、単元未満株式の買取による増加5千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式の減少97千株は、ストック・オプションの行使による減少97千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	43,864	2.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月29日 定時株主総会	普通株式	35,447	利益剰余金	2.0	平成19年5月31日	平成19年8月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,377,296千円 現金及び現金同等物 1,377,296千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,499,151千円 現金及び現金同等物 1,499,151千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 5月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 [借手側]	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 [借手側]																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (転貸リースを除く)	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">工具器具・ 備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">266,410</td> <td style="text-align: right;">266,410</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">202,252</td> <td style="text-align: right;">202,252</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">64,157</td> <td style="text-align: right;">64,157</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具・ 備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	266,410	266,410	減価償却累計額相当額	202,252	202,252	期末残高相当額	64,157	64,157	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">工具器具・ 備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">94,183</td> <td style="text-align: right;">94,183</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">76,932</td> <td style="text-align: right;">76,932</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">17,251</td> <td style="text-align: right;">17,251</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具・ 備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	94,183	94,183	減価償却累計額相当額	76,932	76,932	期末残高相当額	17,251	17,251
	工具器具・ 備品 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	266,410	266,410																							
減価償却累計額相当額	202,252	202,252																							
期末残高相当額	64,157	64,157																							
	工具器具・ 備品 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	94,183	94,183																							
減価償却累計額相当額	76,932	76,932																							
期末残高相当額	17,251	17,251																							
② 未経過リース料期末残高相当額 (転貸リースを除く)	② 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">44,067千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,689千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">66,756千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	44,067千円	1年超	22,689千円	合計	66,756千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">13,976千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,233千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,209千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	13,976千円	1年超	4,233千円	合計	18,209千円												
1年以内	44,067千円																								
1年超	22,689千円																								
合計	66,756千円																								
1年以内	13,976千円																								
1年超	4,233千円																								
合計	18,209千円																								
③ 未経過リース料期末残高相当額 (転貸リース)	③ —																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7,678千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,678千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	7,678千円	1年超	—千円	合計	7,678千円																			
1年以内	7,678千円																								
1年超	—千円																								
合計	7,678千円																								
④ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (転貸リースを除く)	④ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (転貸リースを除く)																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">66,312千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">61,904千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,023千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	66,312千円	減価償却費相当額	61,904千円	支払利息相当額	3,023千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">47,266千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">2,491千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">44,517千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,221千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,491千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	47,266千円	リース資産減損勘定の取崩額	2,491千円	減価償却費相当額	44,517千円	支払利息相当額	1,221千円	減損損失	2,491千円								
支払リース料	66,312千円																								
減価償却費相当額	61,904千円																								
支払利息相当額	3,023千円																								
支払リース料	47,266千円																								
リース資産減損勘定の取崩額	2,491千円																								
減価償却費相当額	44,517千円																								
支払利息相当額	1,221千円																								
減損損失	2,491千円																								
⑤ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																								
[貸手側] 未経過リース料期末残高相当額 (転貸リース)	[貸手側] —																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">8,445千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,445千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	8,445千円	1年超	—千円	合計	8,445千円																			
1年以内	8,445千円																								
1年超	—千円																								
合計	8,445千円																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	440,193	817,026	376,832
その他	—	—	—
小計	440,193	817,026	376,832
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	240,649	221,486	△19,163
その他	—	—	—
小計	240,649	221,486	△19,163
合計	680,843	1,038,512	357,668

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,320,191	162,200	—

なお、他に投資有価証券を退職給付信託に設定したことにより、時価総額494,790千円を拠出し、退職給付信託設定益を183,735千円計上しております。

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	50,050
計	50,050

当連結会計年度（平成19年5月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	208,444	521,736	313,291
その他	—	—	—
小計	208,444	521,736	313,291
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	719,282	596,278	△123,004
その他	105,992	100,225	△5,767
小計	825,274	696,503	△128,771
合計	1,033,719	1,218,239	184,519

(注) 当連結会計年度において、有価証券について4,730千円（その他有価証券で時価のある株式4,730千円）減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
1,571,374	68,273	3,235

なお、他に投資有価証券を退職給付信託に設定したことにより、時価総額330,056千円を抛出し、退職給付信託設定益を168,725千円計上しております。

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	50,050
計	50,050

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

- ① 取引の内容、取引に対する取組方針及び取引の利用目的
当社は、変動金利での資金調達コストの軽減を図るための、金利スワップ取引を行っております。
- ② 取引に係るリスクの内容
当社が利用している金利スワップ取引は、変動金利による資金の調達に付随して金利の上昇によるリスクを回避するため、一定の上昇限度を設定するものであるため金利の上昇によるリスクはありません。
- ③ 取引に係るリスク管理体制
当社ではデリバティブ取引は、取引のつど取組方針について取締役会の承認を受け、取引の実行及び管理は財務部が行っており、必要なつど取締役会に報告することで行っております。

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用している金利スワップ取引については、開示の対象から除いております。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年5月31日)

- ① 取引の内容、取引に対する取組方針及び取引の利用目的
当社は、変動金利での資金調達コストの軽減を図るための、金利スワップ取引を行っております。
- ② 取引に係るリスクの内容
当社が利用している金利スワップ取引は、変動金利による資金の調達に付随して金利の上昇によるリスクを回避するため、一定の上昇限度を設定するものであるため金利の上昇によるリスクはありません。
- ③ 取引に係るリスク管理体制
当社ではデリバティブ取引は、取引のつど取組方針について取締役会の承認を受け、取引の実行及び管理は財務部が行っており、必要なつど取締役会に報告することで行っております。

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用している金利スワップ取引については、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社グループは、全国測量業厚生年金基金（総合設立型）に加入しております。

同基金は、当社グループの拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、「退職給付に係る会計基準注解」（注12）に基づき処理し、退職給付債務等の計算には含めておりません。

2 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日）

退職給付債務	△3,459,865千円
年金資産	1,142,217千円
退職給付信託	513,567千円
会計基準変更時差異の未処理額	1,286,761千円
未認識数理計算上の差異	41,432千円
退職給付引当金	475,885千円

（注） 全国測量業厚生年金基金の年金資産残高のうち、当社グループの給与総額に基づく年金資産残高は3,813,085千円であります。

3 退職給付費用に関する事項（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

勤務費用	184,712千円
利息費用	56,861千円
期待運用収益	△14,153千円
会計基準変更時差異の費用処理額	142,973千円
数理計算上の差異の費用処理額	57,603千円
退職給付費用	427,997千円

（注） 1 上記のほか厚生年金基金掛金等として138,771千円があります。

2 上記退職給付費用以外に割増退職金886千円を支払っております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%
期待運用収益率	1.5%
会計基準変更時差異の処理年数	15年
数理計算上の差異の処理年数	13年
退職給付見込額の期間の配分方法	期間定額基準

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社グループは、全国測量業厚生年金基金（総合設立型）に加入しております。

同基金は、当社グループの拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、「退職給付に係る会計基準注解」（注12）に基づき処理し、退職給付債務等の計算には含めておりません。

2 退職給付債務に関する事項（平成19年5月31日）

退職給付債務	△3,008,854千円
年金資産	1,012,406千円
退職給付信託	1,111,053千円
会計基準変更時差異の未処理額	1,143,787千円
未認識数理計算上の差異	△501,848千円
退職給付引当金	243,454千円

（注） 全国測量業厚生年金基金の年金資産残高のうち、当社グループの給与総額に基づく年金資産残高は4,323,836千円であります。

3 退職給付費用に関する事項（自平成18年4月1日 至平成19年5月31日）

勤務費用	178,569千円
利息費用	69,197千円
期待運用収益	△49,673千円
会計基準変更時差異の費用処理額	142,973千円
数理計算上の差異の費用処理額	19,536千円
退職給付費用	360,603千円

（注） 1 上記のほか厚生年金基金掛金等として158,526千円があります。

2 上記退職給付費用以外に割増退職金997千円を支払っております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.5%
期待運用収益率	3.0%
会計基準変更時差異の処理年数	15年
数理計算上の差異の処理年数	13年
退職給付見込額の期間の配分方法	期間定額基準

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 第1回ストック・オプション	平成16年 第2回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役5名 監査役3名 当社従業員63名 子会社取締役3名 子会社従業員27名	取締役7名 従業員18名
ストック・オプション数	普通株式 953,000株	普通株式 290,000株
付与日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
権利行使条件	①当社および当社子会社の取締役および監査役は退任後、当社および子会社の従業員は定年による退職後および会社都合による退職後も権利行使できる。ただし、自己都合による辞任または退職、解任または懲戒解雇もしくは諭旨解雇による場合は、権利行使できない。 ②死亡した場合は、相続人が権利行使できる。 ③割当個数の全部または一部につき行使することができる。ただし、一部行使する場合は、割当個数の整数倍の単位で行使することができる。その他条件は、当社と割当を受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。	①当社の取締役は退任後、従業員は定年による退職後および会社都合による退職後も権利行使できる。ただし、自己都合による辞任または退職、解任または懲戒解雇もしくは諭旨解雇による場合は、権利行使できない。 ②死亡した場合は、相続人が権利行使できる。 ③割当個数の全部または一部につき行使することができる。ただし、一部行使する場合は、割当個数の整数倍の単位で行使することができる。その他条件は、当社と割当を受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
権利確定条件	—	—
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	平成17年7月1日～ 平成21年6月30日	平成18年7月1日～ 平成22年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年 第1回ストック・オプション	平成16年 第2回ストック・オプション
権利確定前 (株)	—	—
前連結会計年度末	—	270,000
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	270,000
未確定残	—	—
権利確定後 (株)	—	—
前連結会計年度末	199,000	—
権利確定	—	270,000
権利行使	92,000	5,000
失効	—	5,000
未行使残	107,000	260,000

② 単価情報

	平成15年 第1回ストック・オプション	平成16年 第2回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	83	173
行使時平均株価 (円)	194	188
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年5月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	貸倒引当金損金算入限度超過額		貸倒引当金損金算入限度超過額
	360,524千円		456,846千円
	退職給付引当金否認額		退職給付引当金否認額
	394,968		434,691
	長期未払退職金否認額		長期未払退職金否認額
	27,702		28,569
	事業税否認額		事業税否認額
	10,608		1,521
	事業所税否認額		事業所税否認額
	3,827		697
	投資有価証券評価減損否認額		投資有価証券評価減損否認額
	2,862		2,601
	預託保証金評価損否認額		預託保証金評価損否認額
	6,856		6,449
	販売用不動産評価減損否認額		販売用不動産評価減損否認額
	17,412		17,412
	業務整理損否認額		業務整理損否認額
	87,293		74,646
	減損損失		減損損失
	190,251		167,418
	繰越欠損金		繰越欠損金
	180,738		81,802
	その他		その他
	5,608		9,605
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	1,288,655		1,282,264
	評価性引当額		評価性引当額
	△1,245,968		△1,198,498
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	42,686		83,765
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	145,591千円		74,677千円
	退職給付信託設定益		退職給付信託設定益
	74,762		143,416
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	220,353		218,094
	繰延税金負債の純額		繰延税金負債の純額
	177,667千円		134,328千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因別内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因別内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.69%		40.69%
	(調整)		(調整)
	住民税等均等割額		住民税等均等割額
	22.02%		28.17%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△1.31%		△1.08%
	交際費等の損金不算入額		交際費等の損金不算入額
	2.57%		3.38%
	ソフトウェア償却限度超過額		持分法投資損益
	△0.35%		△2.01%
	貸倒引当金繰入限度超過額		評価性引当額
	△135.21%		△28.81%
	退職給付引当金否認額		その他
	36.18%		4.57%
	退職給付信託設定益否認額		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	△45.20%		44.91%
	役員退職給付引当金否認額		
	△16.75%		
	長期未払退職金否認額		
	16.75%		
	減損損失否認額		
	115.02%		
	業務整理損否認額		
	23.47%		
	評価性引当額		
	△19.91%		
	その他		
	5.18%		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	43.15%		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社グループは、調査・測量、計画・設計及び区画整理業務を営む単一事業の企業集団であるため記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日）

当社グループは、調査測量・情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務、事業ソリューション業務を営む単一事業の企業集団であるため記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

在外連結子会社はありませんので記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当該売上高は、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日）

当該売上高は、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	大場重憲	—	—	当社監査役	(被所有) 直接 2.2	—	—	土地の購入	701,680	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価額については不動産鑑定士の評価額を、取引条件については宅地建物取引業者の通常一般的な条件を参考にして、取締役会において決定しております。

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千ドル)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	上海精策都邑空間与不動産研究有限公司	中国上海市	200	不動産研究、計画・設計	(所有) 直接 25.0	兼任 1名	中国上海市ほかにおける不動産コンサルティングサービス	売上高	—	完成業務未収入金	70,248

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社との取引については、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	上海精策都邑空間与不動産研究有限公司	中国上海市	200千ドル	不動産研究、計画・設計	(所有) 直接 25.0	兼任 1名	中国上海市ほかにおける不動産コンサルティングサービス	売上高	1,574	完成業務未収入金	64,476
関連会社	オオバ調査測量㈱	東京都渋谷区	35,000	測量業	(所有) 直接 35.2	—	関東地区における当社業務の委託	売上高	7,796	完成業務未収入金	3,600
								業務委託費	34,208	業務未払金	13,564

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社との取引については、市場価格を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり純資産額	261円95銭	271円18銭
1株当たり当期純利益	4円36銭	4円59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4円28銭	4円57銭

(注) 1株当たりの当期純利益及び潜在株式調整後の1株当たりの当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)
当期純利益(千円)	93,774	91,843
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	93,774	91,843
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,489	20,008
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳(千株)		
新株予約権	421	91

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項は、ありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)
該当事項は、ありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社オオバ	第2回無担保社債	平成年月日 17.10.31	200,000 (40,000)	140,000 (40,000)	0.8	なし	平成年月日 22.10.29
株式会社オオバ	第11回無担保社債	平成年月日 17.12.22	200,000 (40,000)	140,000 (40,000)	1.0	なし	平成年月日 22.11.30
株式会社オオバ	第4回無担保社債	平成年月日 17.12.26	200,000 (40,000)	160,000 (40,000)	0.9	なし	平成年月日 22.12.24
株式会社オオバ	第5回無担保社債	平成年月日 18.9.29	— —	135,000 (30,000)	1.3	なし	平成年月日 23.9.30
株式会社オオバ	第6回無担保社債	平成年月日 19.2.13	— —	400,000 (80,000)	1.3	なし	平成年月日 24.2.13
合計	—	—	600,000 (120,000)	975,000 (230,000)	—	—	—

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年以内の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
230,000	230,000	230,000	190,000	95,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	800,000	450,000	1.467	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,210,165	1,763,163	2.133	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,273,060	1,233,258	2.1	平成20年～平成47年
合計	4,283,225	3,446,422	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	588,250	507,250	14,250	4,250

(2) 【その他】

該当事項は、ありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			1,355,783		1,484,151	
2 受取手形			16,249		28,897	
3 完成業務未収入金			4,638,405		1,400,067	
4 未成業務支出金			1,334,503		1,721,698	
5 販売用不動産	※1,2		429,730		1,345,832	
6 不動産業務支出金	※1		708,143		888,916	
7 前払費用			24,129		54,520	
8 繰延税金資産			42,686		83,765	
9 その他流動資産			28,072		37,190	
貸倒引当金			△7,635		△34,914	
流動資産合計			8,570,068	63.1	7,010,127	63.3
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	2,091,272		2,002,415		
減価償却累計額		1,213,314	877,957	1,205,559	796,855	
(2) 機械装置		564,957		525,907		
減価償却累計額		500,653	64,304	481,128	44,778	
(3) 工具器具・備品		201,980		249,818		
減価償却累計額		130,294	71,686	176,101	73,716	
(4) 土地	※1,2		2,198,683		1,275,001	
有形固定資産計			3,212,631	23.7	2,190,352	19.8
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			73,912		73,207	
(2) その他無形固定資産			18,371		16,446	
無形固定資産計			92,284	0.7	89,654	0.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年 3月31日)		当事業年度 (平成19年 5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,088,562		1,268,289	
(2) 関係会社株式		60,000		60,000	
(3) 関係会社出資金		6,467		6,467	
(4) 長期貸付金		41,792		40,186	
(5) 従業員長期貸付金		113,775		93,983	
(6) 破産債権、更生債権 その他これらに準ず る債権		288,582		301,309	
(7) 長期前払費用		15,202		10,694	
(8) 長期保証金		303,959		291,071	
(9) 役員・従業員保険掛 金		134,200		63,705	
(10) その他投資		5,320		5,350	
貸倒引当金		△373,744		△373,747	
投資その他の資産計		1,684,118	12.4	1,767,310	15.9
固定資産合計		4,989,034	36.8	4,047,316	36.5
Ⅲ 繰延資産					
1 社債発行費		7,116		16,926	
繰延資産合計		7,116	0.1	16,926	0.2
資産合計		13,566,219	100.0	11,074,370	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 業務未払金		1,353,526		273,657	
2 短期借入金	※1	800,000		450,000	
3 1年以内返済予定長期 借入金	※1,5	1,210,165		1,763,163	
4 1年以内償還予定社債		120,000		230,000	
5 未払費用		231,034		150,078	
6 未払法人税等		48,715		10,203	
7 未払事業所税		9,407		1,714	
8 未成業務受入金		629,798		956,198	
9 預り金		28,131		27,101	
10 その他流動負債		3,874		13,129	
流動負債合計		4,434,652	32.7	3,875,247	35.0
II 固定負債					
1 社債		480,000		745,000	
2 長期借入金	※1,5	2,273,060		1,233,258	
3 繰延税金負債		220,353		218,094	
4 退職給付引当金		475,885		243,454	
5 長期未払退職金		68,082		67,347	
6 その他固定負債		3,014		2,997	
固定負債合計		3,520,396	26.0	2,510,151	22.7
負債合計		7,955,049	58.7	6,385,399	57.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※3		2,131,733	15.7	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		532,933		—	
2 その他資本剰余金					
(1) 資本金及び資本準備 金減少差益		1,399,189		—	
資本剰余金合計			1,932,122	14.2	—
III 利益剰余金					
1 任意積立金					
(1) 別途積立金		800,000		—	
2 当期末処分利益		654,022		—	
利益剰余金合計			1,454,022	10.7	—
IV その他有価証券評価差額 金	※6		212,077	1.6	—
V 自己株式	※4		△118,785	△0.9	—
資本合計			5,611,170	41.3	—
負債・資本合計			13,566,219	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—		2,131,733
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		532,933	
(2) その他資本剰余金		—		1,390,315	
資本剰余金合計			—		1,923,249
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
別途積立金		—		1,300,000	
繰越利益剰余金		—		220,899	
利益剰余金合計			—		1,520,899
4 自己株式			—		△996,753
株主資本合計			—		4,579,128
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金			—		109,842
評価・換算差額等合計			—		109,842
純資産合計			—		4,688,971
負債純資産合計			—		11,074,370

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 5月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高					
建設コンサルタント業 務売上高					
完成業務高		10,476,703		11,787,381	
事業ソリューション 業務売上高		495,000	10,971,703	29,286	11,816,667
100.0					100.0
II 売上原価					
建設コンサルタント業 務売上原価					
完成業務原価		8,184,316		9,098,121	
事業ソリューション 業務売上原価		314,352	8,498,669	6,029	9,104,151
77.5					77.0
売上総利益					
建設コンサルタント業 務売上利益			2,473,033		2,712,516
22.5					23.0
III 販売費及び一般管理費	※1				
役員報酬		89,001		124,000	
給料手当		934,418		1,079,188	
退職金		299		—	
退職給付費用		91,726		104,550	
法定福利費		135,035		160,399	
福利厚生費		8,790		11,648	
修繕維持費		50,212		54,843	
事務用品費		42,878		50,338	
通信交通費		212,383		226,716	
用水光熱費		12,284		15,232	
調査研究費		11,400		5,642	
広告宣伝費		19,168		25,980	
交際費		5,866		6,923	
寄付金		400		700	
地代家賃		93,833		115,595	
減価償却費		39,266		43,802	
租税公課		28,101		30,784	
事業税		26,071		29,972	
保険料		29,091		36,826	
賃借料		47,670		41,021	
手数料		422,967		442,767	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 5月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
貸倒引当金繰入額		—			35,415		
雑費		48,666	2,349,532	21.4	63,162	2,705,514	22.9
営業利益			123,501	1.1		7,002	0.1
IV 営業外収益							
受取利息		4,699			5,438		
受取配当金		20,828			27,544		
受取保険配当金		14,038			—		
不動産賃貸収入		21,676			10,122		
投資有価証券売却益	※ 2	31,850			24,720		
受取品貸料		37,293			56,088		
雑収入		55,186	185,573	1.7	45,683	169,597	1.4
V 営業外費用							
支払利息		100,783			107,895		
社債利息		2,596			11,601		
社債発行費償却		3,558			5,451		
自己株式買入費用		—			33,154		
貸倒引当金繰入額		—			1,395		
雑支出		3,114	110,052	1.0	13,987	173,484	1.5
経常利益			199,021	1.8		3,115	0.0
VI 特別利益							
固定資産売却益	※ 3	381,904			8,159		
投資有価証券売却益		130,350			40,318		
貸倒引当金戻入益		30,795			—		
退職給付信託設定益		183,735			168,725		
その他		—	726,785	6.6	399	217,603	1.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 5月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
固定資産処分損	※ 4	65,934			5,495		
前期損益修正損	※ 5	55,580			—		
業務整理損	※ 6	119,877			—		
事務所移転費用		32,309			—		
減損損失	※ 7	496,094			25,863		
投資有価証券評価損		—			4,730		
その他		—	769,796	7.0	102	36,191	0.3
税引前当期純利益			156,010	1.4		184,527	1.5
法人税、住民税及び事 業税		36,225			46,209		
法人税等調整額		32,075	68,301	0.6	27,575	73,785	0.6
当期純利益			87,709	0.8		110,742	0.9
前期繰越利益			96,378			—	
利益準備金取崩額			469,933			—	
当期末処分利益			654,022			—	

売上原価明細書
完成業務原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		282,988	3.5	337,821	3.7
人件費		3,123,131	38.2	3,390,107	37.3
業務委託費		3,685,827	45.0	4,163,773	45.8
経費		1,092,369	13.3	1,206,418	13.2
計		8,184,316	100.0	9,098,121	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

事業ソリューション業務売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
期首たな卸高		313,038	429,730		
当期完成高		314,352	6,029		
当期仕入高		—	2,323		
他勘定受入高	※1	116,691	913,779		
合計		744,082	1,351,862		
期末たな卸高		429,730	1,345,832		
当期売上原価		314,352	6,029		

(注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)
※1 他勘定受入高の内容は、完成業務未収入金の代物 弁済による取得価額116,691千円であります。	※1 他勘定受入高の内容は、当事業年度において事業 ソリューション部を設置し不動産の開発を含む事 業コンサルタント業務を行う体制を整備しまし たことに伴い、開発対象物件を目的変更により「土 地」勘定から「販売用不動産」勘定への振替額 913,779千円であります。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(当期末処分利益の処分)			
I 当期末処分利益			654,022
II 利益処分額			
利益配当金		43,864	
別途積立金		500,000	543,864
III 次期繰越利益			110,157
(その他資本剰余金の処分)			
I その他資本剰余金			1,399,189
II その他資本剰余金次期繰越高			1,399,189

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,131,733	532,933	1,399,189	1,932,122	800,000	654,022	1,454,022	△118,785	5,399,093
事業年度中の変動額									
剰余金の配当 (注)						△43,864	△43,864		△43,864
当期純利益						110,742	110,742		110,742
別途積立金の積立 (注)					500,000	△500,000			
自己株式の取得								△895,343	△895,343
自己株式の処分			△8,873	△8,873				17,374	8,501
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	△8,873	△8,873	500,000	△433,122	66,877	△877,968	△819,964
平成19年5月31日 残高 (千円)	2,131,733	532,933	1,390,315	1,923,249	1,300,000	220,899	1,520,899	△996,753	4,579,128

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	212,077	212,077	5,611,170
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△43,864
当期純利益			110,742
別途積立金の積立 (注)			
自己株式の取得			△895,343
自己株式の処分			8,501
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△102,234	△102,234	△102,234
事業年度中の変動額合計 (千円)	△102,234	△102,234	△922,199
平成19年5月31日 残高 (千円)	109,842	109,842	4,688,971

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成業務支出金……個別法による原価法 販売用不動産……個別法による原価法 不動産業務支出金…個別法による原価法	未成業務支出金……個別法による原価法 販売用不動産……個別法による原価法 不動産業務支出金…個別法による原価法
3 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法によっております。	時価法によっております。
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 ① 建物(建物附属設備を除く) 定額法によっております。 ② 建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産 定率法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却しております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却しております。	(1) 有形固定資産 ① 建物(建物附属設備を除く) 定額法によっております。 ② 建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産 定率法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却しております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却しております。
5 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費は3年均等償却しております。	(1) 社債発行費は償還までの期間にわたり定額法によって償却しております。

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 5月31日)</p>
<p>6 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 なお、当期に退職給付信託を設定しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。 なお、平成17年5月の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決定し、重任する役員に対しては、平成17年3月31日までの在任期間に対応する退職慰労金を当該重任役員の退職時に支払うことが平成17年6月の定時株主総会において承認可決されました。これに伴い、平成17年3月31日における支払予定額(68,082千円)を「長期未払退職金」へ振替えております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 なお、当期に退職給付信託を設定しております。</p> <p>(3) —</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 固定金利又は変動金利の借入金の変動リスクに対して金利スワップをヘッジ手段として用いております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 資金調達活動における金利変動リスクの軽減を目的として、対応する借入金額を限度として取引を行う方針であります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 固定金利又は変動金利の借入金の変動リスクに対して金利スワップをヘッジ手段として用いております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 資金調達活動における金利変動リスクの軽減を目的として、対応する借入金額を限度として取引を行う方針であります。</p>

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)
	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に関するもの 取引のつど取締役会の承認を受け、取引の実行及び管理は財務部が行っており、必要のつど取締役会に報告することで行っております。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に関するもの 取引のつど取締役会の承認を受け、取引の実行及び管理は財務部が行っており、必要のつど取締役会に報告することで行っております。</p>
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
9 消費税等の処理方法	税抜方式によっております。	税抜方式によっております。
10 支払利息の原価算入		<p>事業規模が3億円以上で、かつ、開発期間が1年を超える不動産開発業務に係る支払利息は、開発中のものに限り、取得原価に算入しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度において事業ソリューション部を設置し不動産の開発を含む事業コンサルタント業務を行う体制を整備しました。これに伴い、事業規模が3億円以上で、かつ、開発期間が1年を超える不動産開発業務に係る支払利息は、開発中のものに限り、取得原価に算入しております。なお、当事業年度において取得原価に算入した支払利息は11,133千円であります。</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより経常利益は2,515千円増加し、税引前当期純利益は493,579千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除していません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,688,971千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (繰延資産の処理方法) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。 これにより経常利益は3,194千円増加し、税引前当期純利益は3,194千円増加しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)</p>
<p>前事業年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取品貸料」については、当事業年度において営業外収益の10/100を超えることとなったため区分掲記しております。 なお、前事業年度の「受取品貸料」は9,751千円であります。</p>	<p>—</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年5月31日)																																		
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">759,008千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,002,376</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産業務支出金</td> <td style="text-align: right;">708,143</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,469,527</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">622,400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,793,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,015,900</td> </tr> </table>	建物	759,008千円	土地	2,002,376	不動産業務支出金	708,143	計	3,469,527	短期借入金	600,000千円	1年以内返済予定長期借入金	622,400	長期借入金	1,793,500	計	3,015,900	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">722,732千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,091,796</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">910,579</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産業務支出金</td> <td style="text-align: right;">888,916</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,614,024</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">968,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">617,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,935,000</td> </tr> </table>	建物	722,732千円	土地	1,091,796	販売用不動産	910,579	不動産業務支出金	888,916	計	3,614,024	短期借入金	350,000千円	1年以内返済予定長期借入金	968,000	長期借入金	617,000	計	1,935,000
建物	759,008千円																																		
土地	2,002,376																																		
不動産業務支出金	708,143																																		
計	3,469,527																																		
短期借入金	600,000千円																																		
1年以内返済予定長期借入金	622,400																																		
長期借入金	1,793,500																																		
計	3,015,900																																		
建物	722,732千円																																		
土地	1,091,796																																		
販売用不動産	910,579																																		
不動産業務支出金	888,916																																		
計	3,614,024																																		
短期借入金	350,000千円																																		
1年以内返済予定長期借入金	968,000																																		
長期借入金	617,000																																		
計	1,935,000																																		
<p>※2 —</p>	<p>※2 当事業年度において事業ソリューション部を設置し不動産の開発を含む事業コンサルタント業務を行う体制を整備しましたことから、開発対象物件を目的変更により「土地」勘定から「販売用不動産」勘定へ913,779千円振替えております。</p>																																		
<p>※3 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">59,246千株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">22,739千株</td> </tr> </table>	普通株式	59,246千株	発行済株式の総数	普通株式	22,739千株	<p>※3 —</p>																													
普通株式	59,246千株																																		
発行済株式の総数	普通株式	22,739千株																																	
<p>※4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">806千株</td> </tr> </table>	普通株式	806千株	<p>※4 —</p>																																
普通株式	806千株																																		
<p>※5 長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）570,000千円については、財務制限条項等が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入金を一括返済することになっております。</p>	<p>※5 長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）330,000千円については、財務制限条項等が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入金を一括返済することになっております。</p>																																		
<p>※6 配当制限</p> <p>(1) 有価証券の時価評価により、純資産額が212,077千円増加しております。なお、当該金額は旧商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>(2) 借入条件として平成14年3月期の資本の部の金額の80%以上を維持することが規定されているものがあります。</p>	<p>6 配当制限</p> <p>(1) —</p> <p>(2) 借入条件として平成16年3月期の資本の部の金額の75%以上を維持することが規定されているものがあります。</p>																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)																																																			
<p>※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、76,639千円であります。</p> <p>※2 市場動向の推移をみながら売却を行うことを目的として取得した有価証券の売却損益は、営業外損益に計上しております。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">315,334千円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">66,570</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">381,904</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">263千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">55,637</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">4,606</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">4,518</td> </tr> <tr> <td>長期保証金</td> <td style="text-align: right;">909</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,934</td> </tr> </table> <p>※5 前期損益修正損は、過年度完成高の減額及び過年度業務に係る損失であります。</p> <p>※6 業務整理損は、業務の一部を整理することにより発生した損失であります。</p> <p>※7 減損損失は、事業用資産については各支店を、賃貸に供している資産及び福利厚生資産については各資産を、資産グループ単位としております。これらの資産グループのうち、以下の資産グループについては、地価の下落が大きいため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(496,094千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物78,071千円、土地418,023千円であります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 60%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸に供している資産</td> <td>建物、土地</td> <td>神奈川県横須賀市、東京都品川区</td> </tr> <tr> <td>福利厚生資産</td> <td>建物、土地</td> <td>北海道札幌市、長野県北佐久郡、神奈川県足柄下郡、静岡県熱海市、和歌山県西牟婁郡</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却可能価額により算定しており、不動産鑑定士による評価額等によっております。</p>	土地	315,334千円	借地権	66,570	計	381,904	土地	263千円	建物	55,637	機械装置	4,606	工具器具・備品	4,518	長期保証金	909	計	65,934	用途	種類	場所	賃貸に供している資産	建物、土地	神奈川県横須賀市、東京都品川区	福利厚生資産	建物、土地	北海道札幌市、長野県北佐久郡、神奈川県足柄下郡、静岡県熱海市、和歌山県西牟婁郡	<p>※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、74,377千円であります。</p> <p>※2 市場動向の推移をみながら売却を行うことを目的として取得した有価証券の売却損益は、営業外損益に計上しております。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,163千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,996</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,159</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,009千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">703</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,682</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,495</td> </tr> </table> <p>※5 —</p> <p>※6 —</p> <p>※7 減損損失は、事業用資産については各支店を、賃貸に供している資産及び福利厚生資産については各資産を、資産グループ単位としております。これらの資産グループのうち、以下の資産グループについては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(25,863千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物3,229千円、その他22,634千円であります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 60%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産(九州支店)</td> <td>建物、その他</td> <td>福岡県福岡市</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、正味売却可能価額を零としております。</p>	土地	4,163千円	建物	3,996	計	8,159	土地	3,009千円	建物	703	機械装置	1,682	工具器具・備品	43	電話加入権	55	計	5,495	用途	種類	場所	事業用資産(九州支店)	建物、その他	福岡県福岡市
土地	315,334千円																																																			
借地権	66,570																																																			
計	381,904																																																			
土地	263千円																																																			
建物	55,637																																																			
機械装置	4,606																																																			
工具器具・備品	4,518																																																			
長期保証金	909																																																			
計	65,934																																																			
用途	種類	場所																																																		
賃貸に供している資産	建物、土地	神奈川県横須賀市、東京都品川区																																																		
福利厚生資産	建物、土地	北海道札幌市、長野県北佐久郡、神奈川県足柄下郡、静岡県熱海市、和歌山県西牟婁郡																																																		
土地	4,163千円																																																			
建物	3,996																																																			
計	8,159																																																			
土地	3,009千円																																																			
建物	703																																																			
機械装置	1,682																																																			
工具器具・備品	43																																																			
電話加入権	55																																																			
計	5,495																																																			
用途	種類	場所																																																		
事業用資産(九州支店)	建物、その他	福岡県福岡市																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	806	4,305	97	5,015
合計	806	4,305	97	5,015

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加4,305千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加4,300千株、単元未満株式の買取による増加5千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少97千株は、ストック・オプションの行使による減少97千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 5月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具 ・備品 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">266,410</td> <td style="text-align: right;">266,410</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">202,252</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">202,252</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">64,157</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">64,157</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 ・備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	266,410	266,410	減価償却累計額相当額	202,252	202,252	期末残高相当額	64,157	64,157	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具 ・備品 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">94,183</td> <td style="text-align: right;">94,183</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">76,932</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">76,932</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">17,251</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">17,251</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 ・備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	94,183	94,183	減価償却累計額相当額	76,932	76,932	期末残高相当額	17,251	17,251
	工具器具 ・備品 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	266,410	266,410																							
減価償却累計額相当額	202,252	202,252																							
期末残高相当額	64,157	64,157																							
	工具器具 ・備品 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	94,183	94,183																							
減価償却累計額相当額	76,932	76,932																							
期末残高相当額	17,251	17,251																							
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">44,067千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,689千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,756千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	44,067千円	1年超	22,689千円	合計	66,756千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">13,976千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,233千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,209千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	13,976千円	1年超	4,233千円	合計	18,209千円												
1年以内	44,067千円																								
1年超	22,689千円																								
合計	66,756千円																								
1年以内	13,976千円																								
1年超	4,233千円																								
合計	18,209千円																								
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">66,312千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">61,904千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,023千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	66,312千円	減価償却費相当額	61,904千円	支払利息相当額	3,023千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">47,266千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">2,491千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">44,517千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,221千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,491千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	47,266千円	リース資産減損勘定の取崩額	2,491千円	減価償却費相当額	44,517千円	支払利息相当額	1,221千円	減損損失	2,491千円								
支払リース料	66,312千円																								
減価償却費相当額	61,904千円																								
支払利息相当額	3,023千円																								
支払リース料	47,266千円																								
リース資産減損勘定の取崩額	2,491千円																								
減価償却費相当額	44,517千円																								
支払利息相当額	1,221千円																								
減損損失	2,491千円																								
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																								

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度 (平成19年 5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	貸倒引当金損金算入限度超過額		貸倒引当金損金算入限度超過額
	360,524千円		456,846千円
	退職給付引当金否認額		退職給付引当金否認額
	394,968		434,691
	長期未払退職金否認額		長期未払退職金否認額
	27,702		27,403
	事業税否認額		事業税否認額
	10,608		1,521
	事業所税否認額		事業所税否認額
	3,827		697
	投資有価証券評価減損否認額		投資有価証券評価減損否認額
	2,862		2,601
	預託保証金評価損否認額		預託保証金評価損否認額
	6,856		6,449
	販売用不動産評価減損否認額		販売用不動産評価減損否認額
	17,412		17,412
	業務整理損否認額		業務整理損否認額
	87,293		74,646
	減損損失否認額		減損損失否認額
	190,251		167,418
	繰越欠損金		繰越欠損金
	180,738		72,252
	その他		その他
	4,442		9,605
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	1,287,488		1,271,547
	評価性引当額		評価性引当額
	△1,244,802		△1,187,782
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	42,686		83,765
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	145,591千円		74,677千円
	退職給付信託設定益		退職給付信託設定益
	74,762		143,416
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	220,353		218,094
	繰延税金負債の純額		繰延税金負債の純額
	177,667千円		134,328千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因別内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因別内訳
	法定実効税率		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
	40.69%		
	(調整)		
	住民税等均等割額		
	23.22%		
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		
	△1.39%		
	交際費等の損金不算入額		
	2.72%		
	ソフトウェア償却限度超過額		
	△0.37%		
	貸倒引当金繰入超過額		
	△143.36%		
	退職給付引当金否認額		
	38.37%		
	退職給付信託設定益否認額		
	△47.92%		
	役員退職慰労引当金否認額		
	△17.76%		
	長期未払退職金否認額		
	17.76%		
	業務整理損否認額		
	24.89%		
	減損損失否認額		
	121.95%		
	評価性引当金		
	△20.66%		
	その他		
	5.65%		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	43.78%		

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり純資産額	255.84円	264.56円
1株当たり当期純利益	4.08円	5.53円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4.00円	5.51円

(注) 1株当たりの当期純利益及び潜在株式調整後の1株当たりの当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
当期純利益(千円)	87,709	110,742
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	87,709	110,742
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,500	20,019
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳(千株)		
新株予約権	421	91

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項は、ありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)

該当事項は、ありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【投資有価証券】

(その他有価証券)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
(株式)		
(株)みずほフィナンシャルグループ	40	34,440
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	10,000	4,180
三井不動産(株)	100,000	383,000
国際航業(株)	2,000	988
(株)パスコ	1,000	201
高田機工(株)	86,000	42,054
(株)GSIクレオス	89,000	13,261
アジア航測(株)	351,000	126,360
(株)はせがわ	38,000	11,818
いであ(株)	29,000	21,576
(株)マミーマート	22,000	24,860
(株)横浜銀行	30,000	27,270
日本コンベヤ(株)	40,000	4,520
北沢産業(株)	104,000	46,696
昭和化学工業(株)	118,000	46,020
(株)セブン&アイ・ホールディングス	28,000	98,560
(株)レナウン	20,000	19,000
SBIホールディングス(株)	400	15,620
セコム(株)	10,000	57,500
(株)南都銀行	30,000	18,660
東邦チタニウム(株)	5,000	24,550
イオン(株)	28,000	63,700
(株)千葉銀行	30,000	32,520
(株)トラストワークス	1	290
(株)NTTデータイントラマート	2	370
(株)デベロッパー三信	10,000	5,000
三信振興(株)	20	1,000
恵那峡パークカントリークラブ(株)	70	1,000
青垣観光(株)	1	50
オーイーエス(株)	14,000	7,000
(株)アオイテック	28,000	21,000
山万(株)	50,000	15,000
計	1,273,534	1,168,064
(その他)		
ダイワ欧州不動産証券ファンド	10,000	95,430
大和住銀日本小型株ファンド	518	4,795
計	10,518	100,225

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,091,272	950	89,807 (3,229)	2,002,415	1,205,559	48,914	796,855
機械装置	564,957	1,282	40,332 (6,679)	525,907	481,128	12,445	44,778
工具器具・備品	201,980	60,701	12,864 (11,442)	249,818	176,101	46,919	73,716
土地	2,198,683	—	923,682	1,275,001	—	—	1,275,001
有形固定資産計	5,056,893	62,934	1,066,686 (21,351)	4,053,141	1,862,789	108,280	2,190,352
無形固定資産							
ソフトウェア	113,410	28,808	—	142,219	69,011	29,513	73,207
その他無形固定資産	18,371	—	1,925 (1,869)	16,446	—	—	16,446
無形固定資産計	131,782	28,808	1,925 (1,869)	158,666	69,011	29,513	89,654
長期前払費用	36,549	8,942	3,752	41,739	31,044	11,240	10,694
繰延資産							
社債発行費	10,675	15,260	—	25,935	9,009	5,451	16,926
繰延資産計	10,675	15,260	—	25,935	9,009	5,451	16,926

(注) 1 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

 工具器具・備品 (P C等情報機器) 58,257千円

 ソフトウェア (P C等ソフトウェア) 22,243千円

3 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

 建物 (真鶴保養所) 21,018千円

 " (札幌事務所) 6,426千円

 " (品川寮) 2,463千円

 土地 (真鶴保養所) 3,907千円

 " (札幌事務所) 3,540千円

 " (品川寮) 2,455千円

 " (青葉台4-554) 913,779千円 (注) 目的変更により販売用不動産へ振替えております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	381,380	42,738	7,924	7,533	408,662

(注) 貸倒引当金の当期減少額 (その他) は、洗替額が1,923千円、回収等によるものが5,610千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

A 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	13,737
預金の種類	
当座預金	4,042
普通預金	1,441,286
別段預金	25,085
計	1,470,414
合計	1,484,151

(ロ) 受取手形

(a) 業種別内訳

業種	金額 (千円)	主な相手先及び金額 (千円)					
建設業他	28,897	佐野藤建設(株)	10,000	(株)大林組	9,380	(株)フジタ	5,117
計	28,897		10,000		9,380		5,117

(b) 受取手形決済月別内訳

決済月	金額 (千円)
平成19年7月	3,984
" 8月	8,995
" 9月	15,917
計	28,897

(ハ) 完成業務未収入金

(a) 業種別内訳

業種	金額 (千円)	主な相手先及び金額 (千円)					
官公庁	131,773	都市再生機構	57,073	神奈川県	14,191	唐津市	7,350
建設業	240,857	佐野藤建設(株)	89,328	(株)フジタ	78,631	前田建設工業(株)	12,609
不動産業	85,008	三井不動産(株)	34,828	東急ライフイア (株)	12,274	トヨタホーム(株)	11,674
区画整理組合	323,813	榎の鼻土地区画整 理組合	59,010	仙台市岩切駅東土 地区画整理組合	54,167	大分西上ノ原土地 区画整理組合	47,250
商業その他	577,286	アジア航測(株)	173,649	イオン(株)	39,900	トヨタ自動車(株)	37,989
計	1,400,067						

(b) 完成業務未収入金の滞留状況

区分	完成業務未収入金 (千円)
平成19年5月期計上額	987,856
平成18年3月期以前計上額	412,210
計	1,400,067

(二) 未成業務支出金

前期繰越高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成業務原価への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
1,334,503	9,485,317	9,098,121	1,721,698

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	100,891千円
人件費	772,502
業務委託費	577,948
経費	270,355
計	1,721,698

(ホ) 販売用不動産

区分	地区別	面積 (㎡)	金額 (千円)
分譲地	神奈川県中郡	240.66	40,546
分譲地	千葉県八日市場市	3,429.85	110,618
瀬戸地区 造成地	愛知県瀬戸市	20,352.46	117,290
北広島地区 造成地	北海道北広島市	33,320.56	42,553
泉第二中山地区 造成地	宮城県仙台市	1,730.51	67,438
第二中山吉成地区 造成地	宮城県仙台市	1,101.59	50,096
青葉台駐車場	東京都目黒区	199.85	828,075
青葉台倉庫地	東京都目黒区	91.59	82,504
青葉台2青地	東京都目黒区	25.6	3,200
その他 造成地	岐阜県恵那郡ほか	2,491.00	3,510
計		62,983.67	1,345,832

(へ) 不動産業務支出金

前期繰越高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成業務原価への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
708,143	180,772	—	888,916

期末残高の内訳は次のとおりであります。

土地	707,126千円
土地調査費	1,186
建物	167,362
人件費	653
経費	1,453
支払利息	11,133
計	888,916

B 負債の部

(イ) 業務未払金

主な相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)愛工社	7,350
(株)アイ・エス・エス	6,825
(株)オーイーエス	6,615
(有)ワークス設計	5,302
(株)センシン技術	4,980
その他	242,584
計	273,657

(ロ) 未成業務受入金

主な業種別内訳

業種別	金額 (千円)
官公庁	355,884
建設業	206,740
不動産業	44,241
区画整理組合	186,829
その他	162,502
計	956,198

(ハ) 社債

内訳は、1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(二) 長期借入金

借入先別内訳

借入先	当期末残高 (千円)
(株)みずほ銀行	580,000 (390,000)
中央三井信託銀行(株)	530,000 (278,000)
(株)三井住友銀行	275,000 (100,000)
三菱信託銀行(株)	100,000 (100,000)
(株)北陸銀行	415,000 (265,000)
(株)横浜銀行	348,200 (234,200)
(株)千葉銀行	176,000 (64,000)
(株)広島銀行	24,000 (24,000)
(株)百十四銀行	18,800 (18,800)
(株)京都銀行	43,913 (43,913)
(株)りそな銀行	100,000 (100,000)
(株)南都銀行	213,000 (109,000)
日本生命保険相互会社	92,000 (32,000)
年金福祉事業団	80,509 (4,250)
合計	2,996,422 (1,763,163)

(注) 当期末残高の () 内金額は、貸借対照表日の翌日より起算して、1年以内に返済期限が到来するもので、流動負債として掲げたものであります。

(3) 【その他】

該当事項は、ありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満株数表示株券
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店 無料 増資新株券以外の場合は、株券1株に付印紙税相当額
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店 当社の株式取扱規程に定める額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.k-ohba.co.jp
株主に対する特典	該当事項なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及び その添付書類	事業年度	自 平成17年4月1日 (第72期)	至 平成18年3月31日	平成18年6月30日 関東財務局長に提出。
臨時報告書		主要株主であった者が主要株主でなくなるために証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づき臨時報告書を提出するものであります。		平成18年11月14日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成18年10月1日	至 平成18年10月31日	平成18年11月15日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成18年11月1日	至 平成18年11月30日	平成18年12月14日 関東財務局長に提出。
半期報告書	事業年度	自 平成18年4月1日 (第73期中)	至 平成18年9月30日	平成18年12月22日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成18年12月1日	至 平成18年12月31日	平成19年1月15日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成19年1月1日	至 平成19年1月31日	平成19年2月15日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成19年2月1日	至 平成19年2月28日	平成19年3月15日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成19年3月1日	至 平成19年3月31日	平成19年4月13日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成19年4月1日	至 平成19年4月30日	平成19年5月15日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項は、ありません。